



2021

マルホレポート ▶ 2021年9月期

社是

「真実の追求」

私たちの哲学心、考え方。
あるがままの現状把握とあるべき将来像の樹立。

経営基本 方針

「我々は、マルホという共通の場に立って、 個人としての、社員としての、社会人としての真実を追求する」

私たちが日々の具体的なアクションを起こす際の判断基準。

目次

マルホの力

- 01 マルホの共創
- 02 マルホグループのあゆみ
- 04 財務・非財務ハイライト

マルホの活動報告・成長戦略

- 06 社長メッセージ
- 12 研究開発活動
- 14 生産活動
- 16 情報提供活動
- 18 グローバル展開
- 19 皮膚疾患医療用医薬品以外の活動
- 21 経営基盤
- 22 マルホ発條工業株式会社

支える力：マルホの持続的成長

- 26 会長メッセージ
- 28 マルホの共創—社会・環境・社会貢献—
- 32 コーポレート・ガバナンス
- 36 取締役／監査役／執行役員

財務・会社情報

- 38 連結経営指標等
- 40 経営成績および財務分析
- 42 連結貸借対照表
- 44 連結損益計算書
- 45 連結株主資本等変動計算書
- 47 連結キャッシュ・フロー計算書
- 48 【参考】貸借対照表（マルホ単体）
- 50 【参考】損益計算書（マルホ単体）
- 51 製品一覧
- 52 グローバルネットワーク
- 54 会社概要／ウェブサイトのご案内

「マルホレポート2021」発行にあたり

「マルホレポート2021」は、マルホ株式会社（以下、マルホ）が発行する活動報告書です。本レポートは、マルホのこれまでの活動内容を中心に、成長戦略、財務情報、非財務情報、事業概況、そして社会への貢献をステークホルダーの皆さまにお伝えし、ご理解いただくことを目的に発行しています。

報告対象期間

2020年10月1日～2021年9月30日
当該期間以外の活動も一部掲載しています。



個人

社会

会社

マルホの共創

 maruho

マルホは、
誰もが笑顔で暮らすことのできる
社会の実現を目指していきます

マルホの歴史は、創業者 こばえいくま 木場栄熊の「社会に貢献したい」という志から始まりました。

以来 100 年以上にわたって、
医療用医薬品を中心とした様々な事業を幅広く展開しています。

私たちは、「社是」・「経営基本方針」に則り、
マルホという共通の場に立って、
個人としての、社員としての、社会人としての「真実の追求」を目指し、
その思いをコーポレートシンボルにも組み込んでいます。
同時にそれは、私たちの貢献すべき“個人、会社、社会”を象徴しています。

私たちはこれからも、
この3つの円の共創によりグループの価値創出力を高め、
持続的な成長を目指していきます。

マルホグループのあゆみ

マルホグループは、
医療用医薬品、診断薬、医療機器、セルフケアなどの
多様な事業を展開する各社の自立的な経営と専門性を重んじるとともに、
グループ各社と技術・ノウハウで共創しながら、
誰もが笑顔で暮らすことのできる社会の実現を目指しています。

マルホ発條工業株式会社

1952年、マルホ内に「発條部」として発足、1954年に株式会社化。ばね、医療機器部品、機械の3つの事業を軸に、金属精密加工技術、コンパクトな機械設計・製造技術をベースにした高度なコンサルティング力により、自動車をはじめとする日本の基幹産業、さらに発展を続ける医薬品・医療機器産業の分野などでお客さまのご要望にお応えしています。



ばね事業



医療機器部品事業



機械事業

1915

1950

1990

2002

整形外科・外科領域での飛躍

外用剤に特化

外用剤ブランドの確立と皮膚科学への展開



1922年-1977年
喘息治療注射剤
「アストモリジン」

ドイツのドクトル・カーデ社より輸入。後のマルホブランドの確立につながる中核製品となりました。



1954年-
凝血阻止血行促進剤
「ヒルドイド (現ヒルドイドクリーム)」発売
ドイツのルートボルド・ウエルク社より輸入。当時は整形外科疾患や外傷性疾患の治療に使用されていました。



1965年-
痔疾治療剤
「強力ポステリザン (軟膏)」
日本初の使い切りタイプの痔疾治療剤。清潔で使いやすく、今もなお患者さんに処方されています。



1968年-2006年
経皮複合消炎剤
「モビラート軟膏」
整形外科疾患の腫れを軽減し、痛みを和らげる日本初の薬として多くの医師に重用されました。



1984年-1993年
関節軟骨保護剤
「アルテパロン」
整形外科領域での新薬として、膝の痛みや水がたまる変形性膝関節症に対する注射剤として発売。



1998年-2017年
経皮吸収型・気管支拡張剤
「ホクナリンテープ」
世界初の貼付型長時間作用性気管支拡張剤として発売。

マルホ株式会社



木場栄熊



マルフォード社外観



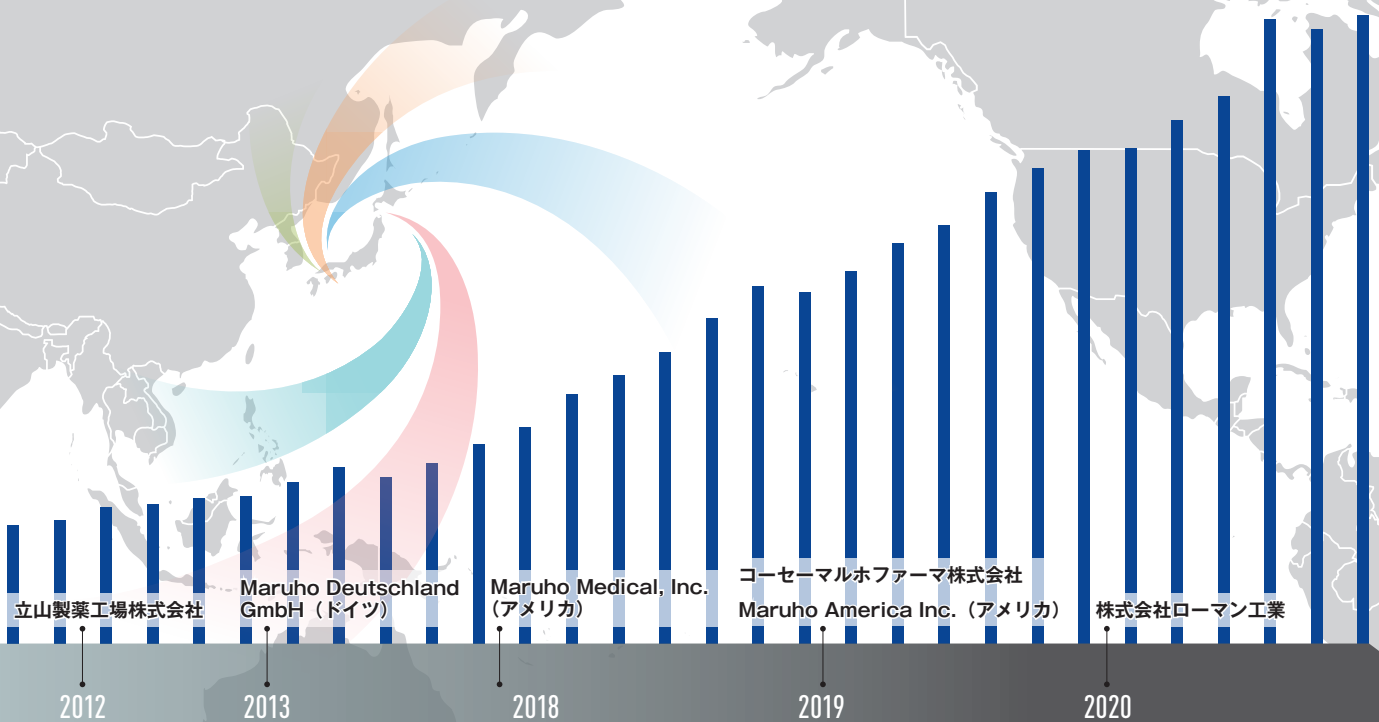
ポーター賞*

1915年、創業者 木場栄熊によって大阪・道修町に薬の製造と卸を兼ねた「マルホ商店」として創業。当初は、海外の優れた医薬品を導入し、日本で製造販売する医薬品事業を通じて、人々の健康とよりよい暮らしに貢献してきました。1965年に現在のマルホ株式会社に改名。近年は、皮膚科学領域に特化した戦略に取り組むことで、医療関係者や患者さんから信頼される企業へと進化を遂げています。

マルホという社名は、1915年に日本代理店契約を結んだアメリカの製薬会社マルフォード社 (現メルク・アンド・カンパニー) の名前に由来します。

*2007年、皮膚科学領域に特化したマルホの独自性ある戦略が評価され、優れたビジネスモデルに贈られる「ポーター賞」を受賞しました。

売上高（連結）
96,754 百万円



立山製薬工場株式会社

Maruho Deutschland GmbH (ドイツ)

Maruho Medical, Inc. (アメリカ)

コーセー・マルホファーマ株式会社
Maruho America Inc. (アメリカ)

株式会社ローマン工業

皮膚科学ブランドの確立



1996年-
血行促進・皮膚保湿剤
「ヒルドイド」シリーズ

1990年「ヒルドイド」に皮脂欠乏症の効能・効果を追加取得。「ヒルドイドソフト（現ヒルドイドソフト軟膏）」、「ヒルドイドローション」など多くの製品を発売。



2001年-
尋常性乾癬等 角化症治療剤
「オキシロール軟膏」

乾癬や関連疾患治療の外剤として皮膚科医師に広く受け入れられ、マルホの外剤ブランド確立の契機となりました。



2015年-
尋常性ざ瘡治療剤
「ペビオゲル」

国内初の過酸化ベンゾイルを有効成分とした尋常性ざ瘡（ニキビ）治療薬。細菌に耐性が生じにくいとして、関連学会からの開発の要望にマルホが応えました。



2016年-
乳児血管腫治療剤
「ヘマジオルシロップ小児用」

新生児期から乳児早期に発生する「赤あざ」の一種「乳児血管腫（いちご状血管腫）」に対する医薬品の要望が関連学会より出される中、国内初の治療薬として開発、発売。



2017年-
抗ヘルペスウイルス剤
「アメナリーフ錠」

帯状疱疹に対し、1日1回の服用で効果を示す世界初の治療薬として発売。

主なグループ会社

マルホ発條工業株式会社

各種スプリングの製造・販売、各種機械、機器、金型類の設計・製造販売、各種医療用具、医療機器類の設計・製造販売

立山製薬工場株式会社

医薬品の製造

株式会社ローマン工業

医薬品の製造・販売

コーセー・マルホファーマ株式会社

一般用医薬品・医薬部外品・化粧品の企画、開発、マーケティング、販売

Maruho Deutschland GmbH (ドイツ)

欧州における医薬品事業開発業務

Biofrontera AG (ドイツ)

米国および欧州で主に医薬品の開発・販売を行うグループ会社への資金提供

Maruho Israel Innovation Fund GmbH & Co. KG (ドイツ)

イスラエルの医薬品ベンチャー企業等への投資

Maruho Israel Innovation Labs LTD. (イスラエル)

イスラエルにおける投資先企業に対する運営や開発の支援

Maruho America Inc. (アメリカ)

米国における医薬品事業開発業務

Maruho Medical, Inc. (アメリカ)

米国における医療機器完成品の開発、販売

連結子会社

持分法適用関連会社

財務ハイライト

売上高

(連結) : 9月末データ (百万円)

	2016	2017	2018	2019	2020	2021
売上高	76,722	86,902	85,209	89,171	88,954	96,754

営業利益

	2016	2017	2018	2019	2020	2021
営業利益	7,424	14,731	10,631	12,347	12,333	21,942
営業利益率 (%)	9.7	17.0	12.5	13.8	13.9	22.7

親会社株主に帰属する当期純利益

	2016	2017	2018	2019	2020	2021
親会社株主に帰属する当期純利益	2,272	8,463	2,976	12,737	6,318	14,902

純資産 / 総資産

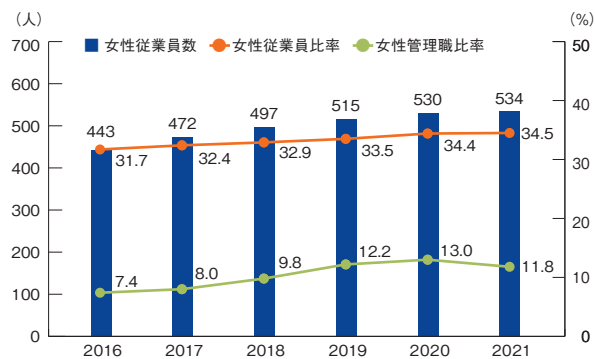
	2016	2017	2018	2019	2020	2021
純資産	99,984	108,985	110,478	120,217	127,825	142,857
総資産	137,554	145,096	143,286	142,908	151,394	164,257
自己資本比率 (%)	69.7	72.1	77.1	84.1	83.7	86.3

医薬品事業売上高 / 研究開発費

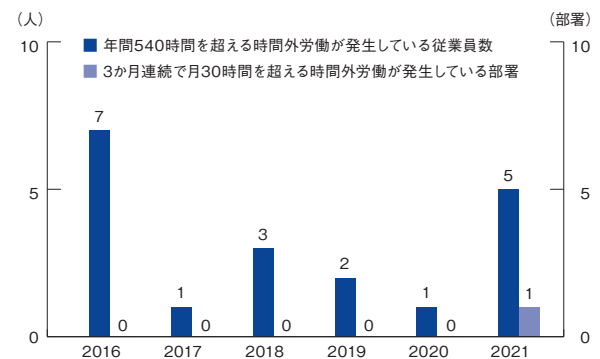
	2016	2017	2018	2019	2020	2021
医薬品事業売上高	70,074	79,965	78,760	80,717	80,849	87,724
研究開発費	18,019	14,405	13,203	12,276	15,168	12,273
売上高研究開発費比率 (%)	25.7	18.0	16.8	15.2	18.8	14.0

非財務ハイライト

女性従業員数 / 女性管理職比率 (単体) : 9月末データ

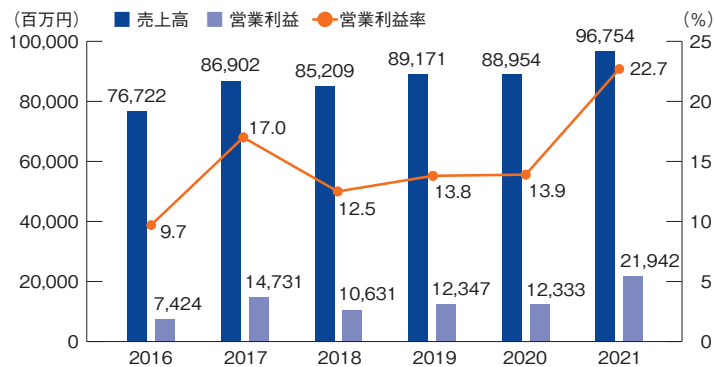


時間外労働発生数 (従業員 / 部署) (単体) : 9月末データ



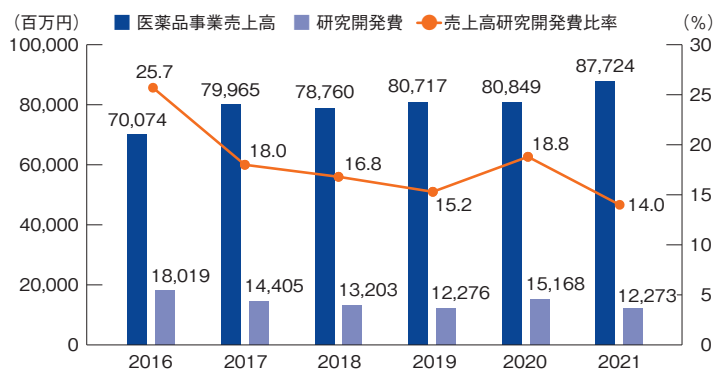
従業員一人ひとりが自律的に成長・活躍できる機会を提供するとともに、誰もが安心して健康的に働くことができる職場環境の整備に努めています。2021年10月からは、2024年9月までに達成すべき目標として、女性管理職比率を15%以上に設定したほか、年間540時間を超える時間外労働が発生する個人および3か月連続して月30時間を超える時間外労働が発生する部署をゼロにすることを掲げました。

売上高／営業利益／営業利益率 (連結)：9月末データ



2016年9月期の売上高は767億22百万円でしたが、2015年以降に上市した新製品（導入品含む）の売上が順調に推移しました。2021年9月期は、薬価改定や医療機関における後発品への置き換えの影響を受けたものの、主力製品の伸長や新規事業の着実な成長等によって売上高967億54百万円、営業利益219億42百万円となり、ともに過去最高を記録しました。

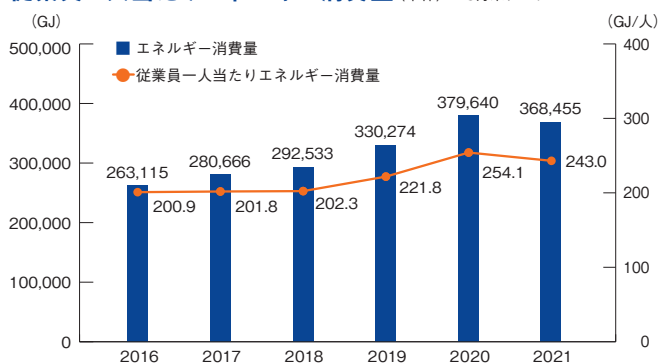
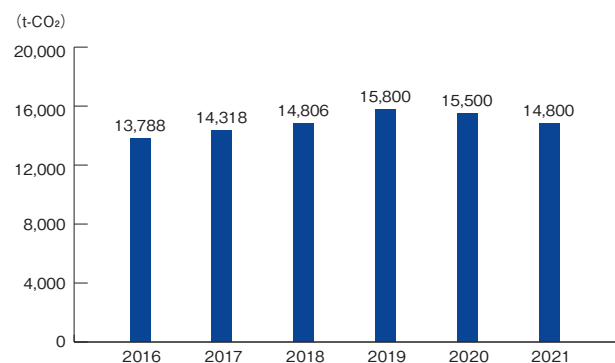
医薬品事業売上高／研究開発費／売上高研究開発費比率 (連結)：9月末データ



研究開発費に一定の基準を定め、事業活動から得られた利益を自社および国内外の協業を通じた研究開発活動に積極的に投資しています。2016年以降、8品目（導入品含む）を送り出すとともに、当期も積極的な投資を実施し、現在開発中の再発型単純疱疹の治療剤（M5220B）や原発性腋窩多汗症の治療剤（M6060）においても良好な試験結果を獲得しました。今後も、優先順位を明確にしたリソースマネジメントを推進し、患者さんのアンメットメディカルニーズを満たすプロダクトの創出を目指します。

エネルギー消費量／

従業員一人当たりエネルギー消費量 (単体)：3月末データ

CO₂排出量 (単体)：3月末データ

2020年（2019年4月～2020年3月）のエネルギー消費量は、彦根工場の新棟建設により増加しました。一方で、2021年（2020年4月～2021年3月）のエネルギー消費量は、空調設備の運転時間の最適化や省エネ制御の活用により前年比で4.4%削減できました。長浜工場のエネルギー消費量は、生産効率と製造作業の合理化を進めるとともに、空調設備の運転時間を最適化し、前年比で1.5%削減できました。温暖化ガスのCO₂排出量は、省エネ効果により前年比で4.5%削減できました。引き続き、省エネ対策とCO₂排出量削減に取り組んでいきます。



マルホ株式会社 代表取締役社長

杉田 淳

皮膚科学領域の スペシャリティファーマとして 誰もが笑顔で暮らすことのできる 社会の実現を目指します

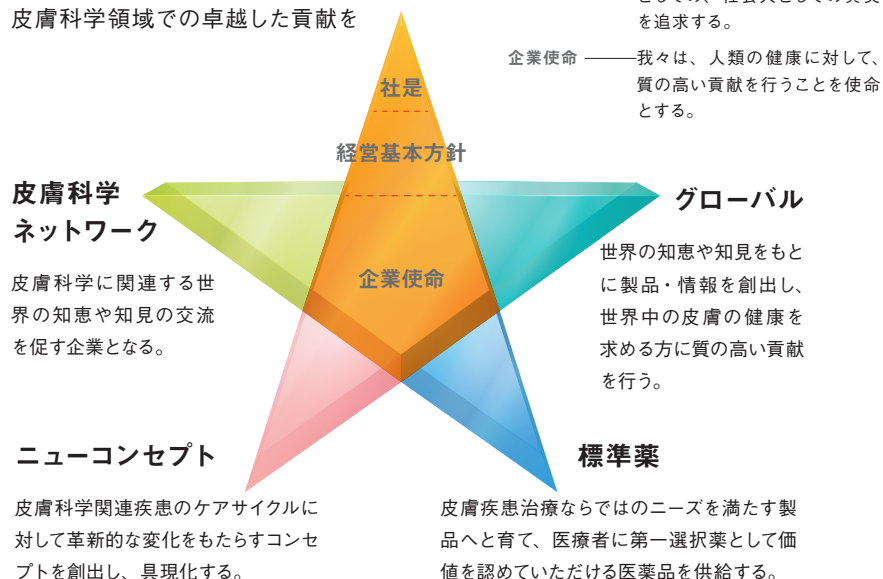
2020年12月に代表取締役社長に就任しました。100年以上にわたり発展を続けてきたマルホ株式会社（以下、マルホ）の歴史を未来につなげるために全力を尽くす所存です。ステークホルダーの皆さまにはこれまでと同様のご支援を賜りたくお願い申し上げます。

マルホは2011年、皮膚科学領域におけるさらなる貢献を目指して「長期ビジョン2011 -Excellence in Dermatology-」を策定し、我々が2025年に実現したい姿を明らかにしました。以来、今後の進むべき方向性を示す「皮膚科学ネットワーク」「ニューコンセプト」「標準薬」「グローバル」の4つのキーワードのもと、皮膚科学領域のスペシャリティファーマとして長年培ってきた強みを礎に、皮膚疾患に悩む多くの患者さんのQOL向上と医療関係者の方々の活動支援に取り組んでいます。

長期ビジョン2011

Excellence in Dermatology

皮膚科学領域での卓越した貢献を

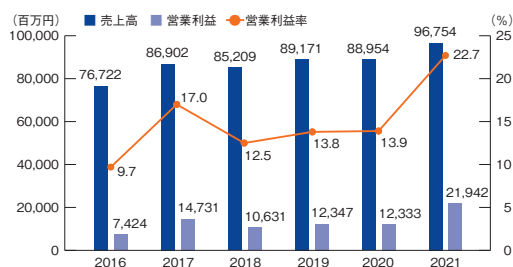


2021年9月期（2020年10月～2021年9月）の業績

2021年9月期は好調に推移し、売上高・利益ともに過去最高を大幅に更新しました。連結ベースの売上高は前期比8.8%増の967億54百万円を達成、医薬品事業の売上高は877億24百万円（前期比8.5%増）となりました。利益面でも、営業利益は219億42百万円（同77.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は149億2百万円（同135.9%増）と、いずれも前期を大きく上回りました。戦略的な施策や取り組みが奏功し、持続的な成長にさらに弾みがついた意義ある年度であったと振り返っています。

マルホグループ売上高
967 億円（前期 889 億円）

売上高／営業利益／営業利益率



マルホの特徴と強み

外用剤（塗り薬）に関して独自の知見とノウハウを有するマルホは、アトピー性皮膚炎やざ瘡（ニキビ）、乾癬、感染症など、幅広い疾患領域において、患者さんの皮膚の健康に貢献しています。同時に、質の高い製品の供給にとどまらず、医薬情報担当者（MR）による情報提供活動においても国内の皮膚科医師から高い評価と信頼を獲得しています。

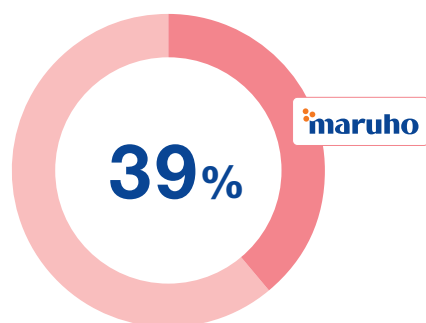
積極的なアライアンスもマルホの特徴のひとつです。海外を中心とする大手製薬企業との提携や国内外の製薬企業、研究機関等とのライセンス活動を推進し、皮膚疾患治療の可能性を広げました。また国内外のグループ企業との連携・協業を通じて事業領域を拡大。診断薬、医療機器、セルフケアなどの広範な事業展開により多様な皮膚疾患ニーズに的確なソリューションを提供しています。とくにマルホの一部署としてスタートしたマルホ発條工業株式会社（以下、マルホ発條工業）は、マルホとの緊密な連携のもと、高度な精密加工技術を駆使して、ばね事業、医療機器部品事業、機械事業など幅広いビジネスを展開し、着実な成長を続けています。

国内皮膚疾患医療用外用剤（塗り薬）

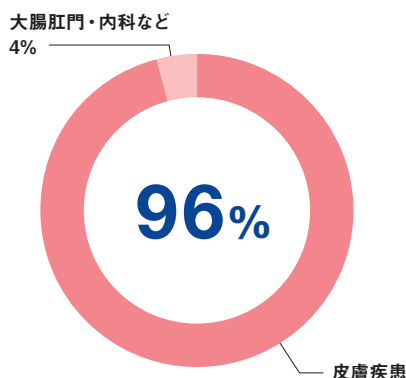
マルホの疾患領域別売上高構成比率（医療用医薬品）

皮膚科医師のMR総合評価

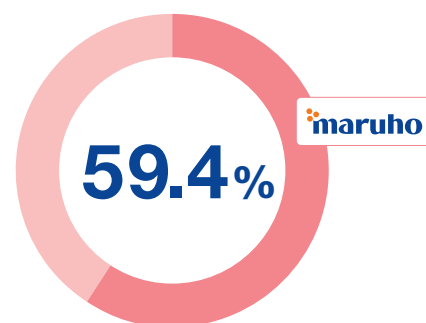
市場シェア **No.1**



皮膚疾患領域 **96%**



No.1



Copyright © 2022 IQVIA. IQVIA JPM
2020年4月～2021年3月をもとに自社分析
*無断転載禁止
（塗り薬）：軟膏、液、クリーム、ローション、ゲル

2021年9月期

MR 総合評価にて「評価No.1/ 高い」と回答した皮膚科医師の割合
株式会社インテージヘルスケアによる、皮膚科医師へのアンケート調査（Rep-i 2021年8月調査）をもとに作成
回答医師数：皮膚科医544名（2021年8月調査）
*無断転載禁止

マルホではさらに、永続的に成長・発展する企業を目指して、経営の健全性の維持と強固な経営基盤の構築にも注力しています。自己資本比率は高い水準で推移、格付投資情報センター（R&I）から「A-」の高い評価を得ています。

大切にしていること、 マルホだからできること

私たちが事業を進める際の指針となるのが「人類の健康に対して質の高い貢献を行う」という企業使命です。私は社長就任前から「質の高い貢献」とは何か、自問自答してきました。辿り着いた結論は、社会が見過している、あるいは軽視しているアンメットメディカルニーズを見出し、我々にしかできない解決法を届けること、そして一人でも多くの方に笑顔になっていただくことです。それが私たちのDNAに刻まれた使命であり、私が社長として何よりも成し遂げたいことでもあります。

アンメットメディカルニーズへの対応事例を二つご紹介します。かつてアトピー性皮膚炎は単なるアレルギー疾患であると考えられていました。しかし、1990年代頃から皮膚のバリア機能障害も重要な要因のひとつであるという認識が

浸透するようになり、医療関係者や患者さんからの保湿剤に対するニーズが高まりました。そうした声に応え、マルホはそれまで凝血阻止血行促進剤として使用されていたヒルドイドに新たに適応を追加、皮膚保湿剤として世に出しました。

またマルホは、疾患に関する正しい情報を発信することで患者さんのニーズに応えています。たとえば2017年10月から2020年9月までの第3次中期計画では、ざ瘡（ニキビ）の正しい理解の浸透に取り組みました。青春のシンボルとして軽視されがちなニキビは皮膚の疾患であること、ニキビ痕のないきれいな肌になるには継続した治療が必要なことを、リアルとデジタルを通じて積極的に発信し、患者さんにとって適切な医療アクセスの改善に貢献しました。私たちは新たな治療法の開発や提案、そして適切な情報提供を通じて、いまま皮膚疾患に悩む多くの患者さんに「笑顔」をお届けしています。

第4次中期計画

マルホが将来にわたって持続的な成長を達成し、企業価値のさらなる向上を図るには、中長期的な視野に立って遂行すべき戦略と取り組みを策定し、確実に実行していくことが欠かせません。



こうした認識に立ち、マルホは2020年10月、「長期ビジョン2011」を達成するための具体的なステップとして、2023年9月までの3年間を対象とする「第4次中期計画」を始動させました。本中期計画ではとくに注力すべき「6つの戦略の柱」を設定し、その着実な進捗を通じて、皮膚科学領域における一層の貢献を目指しています。

戦略 1 グローバル市場を見据えたプロダクト創出 P.12-13

国内の医療用医薬品を取り巻く環境が大きく変化するなか、新薬の開発はグローバルで行うことが標準化しつつあります。抗体医薬品の登場により、皮膚疾患領域もその例外ではなくなってきました。私たちは次なるパイプライン充実に向けた早期開発品の強化のため、グローバル連携を基軸としたビジネスモデルに大きくシフトし、創薬ベンチャーやグローバル大手企業等との協業を積極的に推進しています。また事業開発、研究および開発に関わる組織を再編し、経営と一体となった迅速な意思決定を可能にすることにより、グローバル競争力のある研究開発を目指しています。

海外企業との連携については、高い研究開発力とスピードを誇るイスラエルに着目し、国外の有望な研究機関、ベンチャー企業に投資するMaruho Israel Innovation Fund GmbH & Co. KGとその投資先を支援するMaruho Israel Innovation Labs LTD.を設立しました。現在、開発品の獲得に向けた協業体制を構築し、海外の主要なアカデミアやベンチャー企業のプロジェクトを評価、導入案件として選定しています。一方、国内においては、早期開発品の拡充に向けて、2019年に次世代の研究拠点としてマルホ湘南イノベーションラボ（MSiL）を開設。国内外の産学官とのネットワーク構築と協業による新たなプロダクトの創出に取り組んでいます。

同時に、低分子医薬品から高分子まで、幅広いモダリティに対応できる体制づくりを推進。後期開発品の導入についても、積極的な投資を通じてパイプラインの強化を図るとともに、既存の製品の適応症の拡大や剤形追加による製品価値の最大化に注力しています。

戦略 2 選ばれ続ける製品・工場 P.14-15

患者さん、取引先、誰からも信頼され、選ばれる製品・工場であり続けるためには、より安心・安全な医薬品を供給する仕組みを確立することが必要です。マルホは、適正な品質の製品を安定的に供給することが生命関連企業としての最重要課題であると認識し、主要製品について原薬の内製化を進めてきました。同時に、彦根工場および立山製薬工場株式会社（以下、立山製薬工場）において設備増強のための大幅な投資を決定、彦根工場、長浜工場、立山製薬工場、株式会社ローマン工業の4拠点で構成される盤石な生産体制を構築しています。

戦略 3 患者さんの声を反映した質の高い情報提供 P.16-17

マルホは医療情報担当者（MR）による医療現場に対しての情報提供に加え、デジタルなど様々なツールを活用した患者さんや一般生活者への情報提供にも注力しています。疾患に関する正しい理解や治療法が伝わっていないことによって患者さんのQOLが低下していることが懸念されるなか、マルホは今後も、正確かつ有益な情報提供を通じて、医療関係者や患者さんとの密接な関係づくりに積極的に取り組んでいきます。

戦略 4 グローバルでの製品価値提供プロセスの構築 P.18

これまで国内で培った先進的なビジネスモデルと情報提供体制をグローバルに展開。海外のパートナーとの協業による製品価値最大化と、健康を求める世界中の患者さんに対する質の高い貢献を目指しています。とくに市場規模の大きい中国、アメリカにおける事業基盤の整備・拡充に注力し、協業・協働によるさらなる事業機会の拡大を追求していきます。また発掘・導入したプロジェクトをグローバル連携のもとで強化・推進する新しい開発モデルの構築にも取り組んでいます。

戦略 5 マルホグループの強みを 活かした事業領域の拡大

P.19-20

主に皮膚疾患の医療用医薬品事業をドライバーとして成長してきたマルホグループ。将来にわたって発展を続け、健康寿命の延伸を背景に多様化する人々の「よりよく生きたい」という想いに応え続けるためには、グループ企業・提携企業とマルホそれぞれの強みを掛け合わせることで、皮膚疾患以外の新たな事業領域にチャレンジしていくことが不可欠です。こうした認識に基づきマルホは、がんの支持療法領域におけるパイプラインの拡充などにおいて、アカデミアとの共同研究や海外ベンチャー企業とのアライアンス強化に取り組んでいます。

グループ会社であるマルホ発條工業との協業を基盤に、医療機器事業にも参入しました。マルホが培ってきた医薬品の知識や知見、そして広範な情報ネットワークにより探索・収集した医療ニーズをマルホ発條工業が医療機器の開発に活かすという、マルホグループの総合力を活かしたビジネスモデルを構築しています。2018年に子会社としたMaruho Medical, Inc.とは、同社のアクティブシニア向け医療機器の製品改良や販売において協業。アメリカでの市場開拓が一定の進捗を見たのち、日本での展開を目指す計画です。

新たな価値を創造する基盤として、セルフケア事業にも参入。2014年にリリースした敏感肌向けのスキンケアブランド「iniks」に関しては、皮膚科医師との連携強化を通じてさらなる拡販に取り組めます。一方、2019年にコーセーと共同で設立したコーセーマルホファーマでは、マルホの医薬品的価値とコーセーの化粧品の価値を融合させた高機能スキンケアブランド「カルテHD」シリーズを展開。肌に悩む方々に、医薬部外品からOTC医薬品まで、マルホならではのトータルケアを提案・提供していきます。

マルホは今後も、医療機器事業ならびにセルフケア事業の拡充に経営資源を積極的に投入し、皮膚疾患向け医療用医薬品に次ぐ新たな収益源の確保に努めていくとともに、診断薬事

業の拡充を図るなど事業ポートフォリオの一層の多角化を進めていく方針です。

戦略 6 さらに成長を支える 経営基盤

P.21

私たちは「人」と「組織」こそ企業経営の基盤であり、価値創造の原動力であると考えています。「第4次中期計画」でも、マルホグループの成長エンジンを支える人と組織の改革と、変革を加速させる企業文化の醸成・人材育成を戦略目標のひとつに掲げました。

想定外の事象が次々に生起するVUCA（変動性、不確実性、複雑性、曖昧性）の時代。新型コロナウイルス感染症の感染拡大によって私たちの働き方も大きく変化しました。マルホはこうした社会環境の変化を踏まえて、全従業員が自律性、生産性、創造性を発揮できる新たな働き方を検討する社内プロジェクトを発足させ、様々な施策を打ち出してきました。「組織」面では、在宅勤務の促進やペーパーレス化などを通じて業務の効率化を図りました。「人」に対しては、自律的な人材を育成するため、「社内公募制度」をリニューアルし、上司や先輩との「1 on 1ミーティング」の導入など、従業員一人ひとりが進むべきキャリアを再確認し、高い目標意識を保ち続けることを目的とした年代別の「キャリア研修」を実施しています。

健康経営

患者さんに笑顔を届けるためには、私たち自身が笑顔でいきいきとしていなければなりません。そして笑顔に欠かせないのが心身の健康です。マルホは「従業員の健康は会社の健康」という考えに基づき、これまで健康診断の徹底や定期的なメンタルヘルスチェック、勤務時間中の全従業員禁煙といった健康施策を進めてきました。

今後も従業員の笑顔を守るため、そして患者さんに笑顔をお届けするため、健康増進活動をサポートするアプリの導入など、健康促進への取り組みを企業運営の根幹に据えた「健康経営」に本格的に取り組んでいきます。



持続的な発展と社会への貢献

社是、経営基本方針、そして企業使命である「人類の健康に対して質の高い貢献を行う」ことは、2015年に国連で採択された持続可能な開発目標（SDGs）の理念に通じるものだと考えています。これから先も、事業活動を通じてSDGsの目標3「すべての人に健康と福祉を」の達成に寄与するとともに、持続可能な社会の実現に貢献していきます。また私たちの事業がどのように社会課題の解決に貢献し患者さんの笑顔につながっているのかを社会に発信し、私たち自身もその意義を改めて認識するため、患者さんや医療関係者の声を積極的に集め、次の事業活動に活かしていきたいと考えています。

グループの健全な成長と企業価値の向上

私はマルホを、常に学び続ける個人が集まる、成長し続ける組織にしたいと考えています。この目標に向けて、まず社内教育体制の見直しを行ったほか、社内公募制度のリニューアルにも着手しました。またマルホの特徴でもある「チームの力」を大事にしたいと考え、私自身

が率先してオープンコミュニケーションに取り組んでいます。社内SNSを活用して、経営ビジョンや事業戦略はもとより、グループの運営において日々感じていることなどを自分の言葉で定期的に発信しています。社内の誰でもコメントを書き込むことができますので、日頃接点のない従業員ともコミュニケーションを取ることが可能になりました。さらに全国各拠点の従業員とオンラインおよび対面で会話するタウンホールミーティングも開催。会社の方向性や事業について従業員から直接意見や質問を聞くことで、会社の理念や目標の共有化を図っています。

コミュニケーションの緊密化は社内だけの課題ではありません。私は患者さんや医療関係者、従業員、取引先、地域社会といったあらゆるステークホルダーの皆さまの声に真摯に耳を傾け、経営に活かしていくことがマルホグループの健全な成長と企業価値の向上に必須であると考えています。皆さまとは、マルホの価値創造の姿やその進捗状況について情報を共有し、対話を重ねていきたいと考えています。引き続きご理解とご支援を賜りますよう心よりお願い申し上げます。

皮膚科外用剤の知見とノウハウに根差す 卓越した研究開発力

マルホは研究開発活動において、「新しいプロダクト創出」つまり「生み出す力」に重点を置いています。

あわせて、皮膚疾患外用剤を中心とした医療用医薬品の研究開発にも注力しており、独自の外用剤製剤技術力に基づいた多様な剤形追加や効能追加を含む後期開発力、いわゆる「育てる力」を強みとしています。（▶P.13「開発パイプライン」）

また、非上場企業であるという強みを活かして中長期的な視点で投資を配分。研究開発においては、ハイリスク・ハイリターンな案件や、希少疾患への対応など、社会貢献につながる案件にも積極的な投資を行っています。

グローバル市場を見据えたプロダクト創出

マルホは研究開発活動における最重要課題として、次なるパイプライン充実に向けた「生み出す力」の強化を掲げています。第4次中期計画では「グローバル市場を見据えたプロダクト創出」を戦略の柱のひとつに据え、これまでの自社による創薬を基本としてきた戦略を、新薬開発のグローバル化の波を見据えたグローバル連携による創薬へと大きくシフトしました。

国内の研究開発活動では、対象領域を絞り込むことにより、リソースを集中させる一方、国内外の企業やアカデミアとのパートナーシップを深耕し、グローバルで競争力のある新薬の開発を目指します。

イノベーションを生み出す取り組み

2019年に湘南ヘルスイノベーションパークに次世代の研究拠点として開設したマルホ湘南イノベーションラボ（MSiL）では、国内外の産学官とのネットワークを基盤に、協業による新たなプロダクト創出に取り組んでいます。

また、「中東のシリコンバレー」と呼ばれ高い研究開発力とスピードを誇るイスラエルに着目し、2018年に国外の有望な研究機関、ベンチャー企業に投資するMaruho Israel Innovation Fund GmbH & Co. KGとその投資先を支援するMaruho Israel Innovation Labs LTD.を設立しました。現在、現地とのつながりを活用し、開発品の獲得に向けた協業体制を構築し、海外の主要なアカデミアやベンチャー企業のプロジェクトを評価、導入案件として選定しています。

マルホではまた、がん支持療法領域における開発品の導入を目指したライセンス契約を新たに締結するなど、アンメットメディカルニーズを満たすための取り組みにも注力しています。

LCM^{*1}の取り組みにより 製品価値の最大化を促進

マルホは創業以来の強みである「育てる力」を活かし、LCMに積極的に取り組んでいます。

開発パイプライン（国内での後期第Ⅱ相以降の開発）

（2021年9月現在）

開発コード	予定される効能・効果	剤形	フェーズ	備考
M1220	酒さ	外用剤	承認申請中	効能追加
M5250	アトピー性皮膚炎に伴うそう痒（成人） ※小児を対象に、第Ⅲ相試験を実施中	注射剤	承認申請中	
M6060	原発性腋窩多汗症	外用剤	承認申請中	
M1210	巻き爪	外用剤	P Ⅲ	
M5220B	再発型単純疱疹	経口剤	P Ⅲ	効能追加
M5250B	結節性痒疹	注射剤	P Ⅲ	効能追加
M6050E	尋常性ざ瘡	外用剤	P Ⅲ	剤形追加
M1180C	結節性痒疹	外用剤	P Ⅱ	効能追加
M6050C	尋常性ざ瘡	外用剤	P Ⅱ	

2021年2月には、「コムクロシャンプー」に頭部の湿疹・皮膚炎の適応を追加。これまで乾癬に限定されていた本製品の適応を脂漏性皮膚炎にも拡大したことで、頭部のかゆみやふけといったQOLを大きく阻害する患者さんの悩み解消により大きく貢献することが可能になりました。

2021年6月に発売した外用抗菌剤「ゼビアックス油性クリーム」は、既存の「ゼビアックスローション」の剤形を追加した製品です。伝染性膿痂疹（とびひ）やざ瘡（ニキビ）の適応を有し、とくにとびひの治療においては低刺激で密着性に優れ、皮膚の保護作用が期待できる油性クリームとして、医療現場から高い評価を得ています。患者さんの皮膚の状態に応じた剤形が求められる外用剤において、剤形の追加による選択肢の拡大は、皮膚疾患に悩む患者さんのニーズに対して質の高い貢献を果たすものと考えています。

マルホはまた、DR^{*2}の取り組みを加速するため、AI技術を活用したデジタル研究開発にも力を注いでいます。今後も、健康を求める患者さん

のQOL向上に寄与するため、質の高いプロダクトの創出とパイプラインのさらなる充実に努めていく方針です。

*1 LCM (Life Cycle Management) : 既存の製品の適応症の拡大や剤形の追加、用法・用量の改善によって製品価値を最大化させる取り組み

*2 DR (Drug Repositioning) : 既存の製品から他の疾患に有効な薬効を見出すこと

COLUMN

2021年8月、世界最高峰のスーパーコンピュータ「富岳」を製剤設計シミュレーションに利用することが決定されました。創薬用AIの開発等を目的とした国内最大規模のライフサイエンス系人工知能コンソーシアム「LINC」での活動と併せて、得られる知見・技術を生かし、研究開発活動の飛躍的なスピードアップと効率化を実現し、画期的なプロダクトの創造を目指していきます。

（前列左から）
研究部 馬場廣海（LINC 理事）、
高橋美鈴
（後列左から）
岩崎航太郎、吉宗良祐、前田倫也



国内屈指の一貫生産体制で 患者さんから信頼されるものづくりを追求

「人類の健康に対して、質の高い貢献を行うこと」を企業使命とするマルホにとって、医薬品の品質確保と安定した供給体制の確立は経営の最重要課題のひとつです。1972年の彦根工場の竣工以降、高品質の外用剤を安定的に供給することを責務とし、生産拠点と生産体制の強化に経営資源を積極的に投入。国内トップクラスの規模を誇る外用剤の生産活動を通じ、製品供給における安心・安全の確保と、患者さんのQOL向上を目指してきました。



「選ばれ続ける製品・工場」を目指して

第4次中期計画では「選ばれ続ける製品・工場」を重点テーマのひとつに位置づけました。患者さんや医療関係者、協業先をはじめ、誰からも信頼され、選ばれる医薬品を製造する工場であり続けることがマルホの次なる成長には欠かせません。

より安心・安全な医薬品を提供するための製造ノウハウの蓄積と機能拡大、ならびに多様化する患者さんのニーズに応えられる柔軟かつ機動的な生産体制の構築を目指しています。

グループリソースを活用した 4工場体制で安定的な供給を実現

マルホは、医薬品の製剤調製、充填、包装表示工程を担うメイン工場である彦根工場、長浜工場に加え、グループ企業の立山製薬工場株式会社（以下、立山工場）、株式会社ローマン工業（以下、ローマン工業）の4工場体制を確立しています。

各生産拠点の生産計画や保全などの情報を含むリソースを統合的に管理・運営することで、品質の安定化と生産システムの最適化を図っています。

近年、医薬品業界において製造の外部委託が浸透しつつあるなか、マルホの主力製品においては原薬から最終製品までの一貫生産体制にこだわり続けています。パートナー企業に一部生産工程を委託する場合でも、協業先の製造プロセスやGMP*に対する関与を強化しています。

*GMP (Good Manufacturing Practice) : 医薬品及び医薬部外品の製造管理及び品質管理の基準に関する省令

多様なニーズに応える フレキシブルな生産システム

マルホでは、患者さんの幅広いニーズに応えるため、医薬品の継続的な品質向上と製品改良、そして柔軟な生産体制の構築に取り組んでいます。



彦根工場



長浜工場



立山製薬工場



ローマン工業

社内で検討会を定期的を開催して、患者さんや医療関係者などの現場の声に耳を傾け、新たな医療ニーズの発掘や革新的なアイデアの検証を行っています。また、大量生産に適した現行の一貫充填包装ラインに加えてフレキシブルな少量多品種生産体制を整備し、QCDF*のさらなる向上を目指していきます。

*QCDF:品質 (Quality)、価格 (Cost)、納期 (Delivery)、柔軟性 (Flexibility) の頭文字をとったもので、生産活動における評価指標のひとつ。

持続可能な社会の実現に 貢献するために

近年、製造業においてもSDGs (持続可能な開発目標) への貢献が強く求められるようになってきました。マルホでは、4工場体制を基盤とした迅速かつ安定的な製品供給に努めると同時に、各拠点における環境負荷低減の取り組みなどを通じて、持続可能な社会の形成に寄与しています。

また、時間単位の有給休暇制度の導入など、従業員のモチベーションを高める働き方の見直しを通じ、生産現場全体の一層の活性化を追求しています。今後も高品質で安全かつ安定的な製品供給を通じて、すべての人々が健康に暮らすことのできる豊かな社会の実現に貢献していきます。

COLUMN

私たちは、医薬品の品質向上と製品改良に向け、様々な部署が集まる検討会を運営し、それぞれの現場の声を持ち寄っています。自分たちだけでは知り得なかったニーズから思いもよらないアイデアが生まれ、製品改良や品質向上につながる事ができています。

(左から)
CMC 企画部
木村祐子、藤井正浩、
逸崎工、飯尾稚晶、
久保田恭章



患者さんと医療関係者への適切な情報提供を通じて 皮膚科学領域に貢献

医薬品事業を通じて広く社会に寄与するためには、質の高いプロダクトの開発・製造・安定供給に加え、患者さんと医療関係者に対する適切な情報提供が欠かせません。マルホは、製品や疾患について優れた知見と知識を有する医薬情報担当者（MR）と、デジタル技術を活用したタイムリーな情報提供活動を通じて患者さんのQOL向上に貢献していきます。

患者さんの声を反映した質の高い情報提供活動

マルホの情報提供活動を牽引する約500名のMRは、国内約9,000名の皮膚科医ほぼすべてと緊密な関係を確保し、自社製品の情報提供にとどまらず、医療現場の多様なニーズに真摯に応え続けています。全国の皮膚科医を対象としたMR評価調査では、14回（7年）連続でナンバーワンの総合評価を獲得。文献・冊子やデジタルなどを活用した総合的な情報提供により、患者さんのQOL向上に貢献しています。第4次中期計画では「患者さんの声を反映した質の高い情報提供活動」を重要テーマのひとつに掲げ、皮膚疾患治療に関わる医療関係者のネットワークを支援することで、患者さんの多様化するニーズに応えることを目指しています。

患者さんの適切な医療アクセスの改善

皮膚疾患に関しては、正しい知識や治療法が患者さんに十分に伝わっていないことから、QOLが低下する一因になっています。マルホでは、患者さんの治療満足度とQOLを向上させるため、適切な医療アクセスの改善に取り組んでいます。

ざ瘡（ニキビ）は、正しい治療を受けなければ再発を繰り返し、痕が残ってしまうことがあります。マルホは、患者さんに適切な治療を受けてもら

うため、2017年より、全国の小中学校にニキビの基礎知識を掲載した小冊子やポスターを配布したほか、俳優の中村倫也氏を起用したYouTube動画を公開するなど、若年層を主な対象として積極的に情報発信を進めてきました。また、ニキビに特化した情報提供を行う「アクネコーディネーター」のチームを編成し、皮膚科医師とのコミュニケーションで得られた知見をデジタルの情報発信に反映させるなど、リアルとデジタル両方での情報提供活動を展開しています。こうした取り組みの結果、医療機関におけるニキビの治療継続率が向上し、患者さんのQOL向上に貢献することができました。

口唇ヘルペスなどの単純疱疹は疲労やストレスを引き金に発症し、その後もたびたび再発しますが、患者さんの多くが再発の予兆を感じながらも受診の煩わしさなどから治療を先延ばしにしてきた現実があります。マルホは再発性の単純疱疹に対する日本初の「PIT*」の適応を取得、その認知拡大を図り、患者さんのQOL向上に貢献しています。

乾癬については、治療が複数の医療機関にまたがることから、皮膚科医師を招いた講演や患者さんの体験談を聴講できる市民公開講座を開催するなど、地域に密着した取り組みを推進しています。

マルホでは、こうした疾患別の情報をより多くの



ニキビ治療の総合情報サイト「ニキビ一緒に治そう Project」スペシャルページ
<https://www.maruho.co.jp/kanja/nikibi/special-music/>

乾癬の患者さん向けページ「乾癬.com」
<https://www.maruho.co.jp/kanja/kansen/>

ヘルペス治療の総合情報サイト「ワッツヘルペス」スペシャルページ
<https://www.maruho.co.jp/kanja/herpes/special/>

LINE 公式アカウント
 「ヘマンジオル® 服薬サ
 ポートサービス」

患者さんに届けるために、患者さん向けのウェブサイトのリニューアルやLINEを活用した情報発信など多彩な取り組みを進めています。今後はオンライン診療の浸透を見据え、医療関係者と患者さんをつなぐツールやソリューションの拡充を加速させていく方針です。

*PIT (Patient Initiated Therapy) : 再発性の単純疱疹 (単純ヘルペス) の患者さんが、あらかじめ処方された薬剤を、ヘルペスの症状が出現した時点で自身の判断で服用する治療方法

の感染拡大による情報チャネルの変容を受け、リモート面談の標準化や医療関係者向けウェブサイトのリニューアルなど、デジタルの活用促進にも注力しています。このほか、皮膚科医師に限らず、皮膚疾患に携わる医療関係者に対しての新たな情報提供活動にも取り組んでいます。

COLUMN

広く、深く — 医療関係者との 双方向コミュニケーション

マルホでは多彩な医療ニーズに即応するため、医療関係者を対象とする新たな情報提供体制の構築に取り組んでいます。2020年より、MRを地域特性を踏まえた情報提供に特化した「皮膚疾患エリアリーダー」と特定の疾患に対する専門的な情報提供に特化した「領域メディカルスペシャリスト」に進化させ、両者が緊密に連携することで、事例の共有や分析、ネットワーク構築などのスピードアップを図っています。新型コロナウイルス感染症

情報発信には、YouTube やウェブサイト、SNS などを活用しています。患者さんが医療機関に行きやすくなるような情報の提供や、その後のよりよい暮らしの「きっかけ」になるよう、「分かりやすく、親しみやすい」コミュニケーションを心がけています。



(左から)
 マーケティング・デジタル戦略部
 伊藤初音、恩田沙織、
 岩橋洋平

海外で協業しているパートナーと 世界中の患者さんに質の高い貢献を

国内外の医療用医薬品を取り巻く環境が急激に変化するなか、患者さんのアンメットメディカルニーズに応える医薬品への期待が全世界的に高まりを見せています。マルホは、これまでに培ってきた卓越した情報提供力を活かして、パートナーとの協業による製品価値の最大化と、健康を求める世界中の患者さんに対する質の高い貢献を目指しています。

グローバル市場における製品価値提供プロセスの構築

第4次中期計画では「グローバルでの製品価値提供プロセスの構築」を目指し、マルホの情報提供力を基盤とする現地パートナーとの協業を通じた事業成長への貢献による中国およびアメリカ市場における製品価値の最大化と事業拡大に取り組んでいます。着実な経済成長を背景に、今、中国では医療用医薬品市場が堅調な動きを見せています。現地パートナーである北京国仁堂医薬科技発展有限公司およびその子会社が2020年より販売している経口用ペネム系抗生物質製剤「Farom Dry Syrup」は、2021年に中国の国家医療保険償還医薬品リストに掲載されるなど、現地市場で高い評価を獲得しています。

アメリカ市場では、2013年に出資したパートナーであるBiofrontera AG（ドイツ）の子会社Biofrontera Inc.（アメリカ）が皮膚感染症治療薬「Xepi」の販売を行っています。現在、新型コロナウイルス感染症の影響により成長軌道にやや減速傾向が見られるものの、営業活動の支援を継続することにより、売り上げの一層の拡大と製品価値の最大化に取り組んでいきます。

グローバル開発に向けた 新しい事業モデルを構築

マルホは皮膚科学領域における世界のリーディングカンパニーを目指し、日米欧の3極を中心とするグローバルな事業モデルの確立に挑戦しています。同時に、グローバルに通用する人材の育成に向けて、アメリカや欧州に駐在員を派遣。今後はさらに人員を増やし、パートナーとの緊密な関係のもと、グローバル市場のさらなる深耕と事業基盤の拡充に注力していきます。

COLUMN

私たちは、パートナーとの協業により、新規グローバル事業立ち上げに携わりました。これからのマルホの成長ドライバーとなり得る新たな開発モデルの確立を目指しています。

（左から）

事業開発部 内海佑香 法務部 馬場圭吾 事業開発部 Steven Evans



皮膚疾患医療用医薬品以外の活動

グループ企業、提携企業との協業を通じ 新しい事業展開にチャレンジ

日本の平均寿命の延伸を背景に、人々の健康や日常生活に対する意識は日々変化し、そのニーズも多様化しています。マルホは、主に「皮膚疾患」の医療用医薬品事業を成長のドライバーとしてきました。今後、マルホが将来にわたってグループとして成長を持続させるためには、グループ企業や提携企業との協業が欠かせません。それぞれの強みを掛け合わせることで、今までの活動地域や事業領域の枠を超えたチャレンジを続けます。

マルホグループの強みを活かした事業領域の拡大

きれいな肌で過ごしたい、アクティブに生活したい、苦痛を軽減して平穏に暮らしたいといった、人々の「よりよく生きたい」という想いに応えるため、第4次中期計画では、皮膚疾患医療用医薬品以外の活動である「マルホグループの強みを活かした事業領域の拡大」を重要なテーマに掲げ、事業領域を「皮膚疾患以外の医療用医薬品事業」「診断薬事業」「医療機器事業」「セルフケア事業」にも拡大させました。

マルホにはない強みを持つグループ企業や提携企業との協業を通じて、医療関係者のみならず幅広いニーズに最善のソリューションを提供し、人々の想いに対する質の高い貢献を果たしていく方針です。

診断薬事業の展開

マルホは、医薬品だけでなく治療に必要な「診断」も含めた総合的な情報提供によりケアサイクルを推進するべく、2015年より診断薬事業に参入しました。現在、皮膚疾患である带状疱疹や水痘の鑑別診断を補助する「デルマクイック VZV」を発売しているほか、2021年にはアデノウイルス感染症や溶連菌感染症の診断を補助する「エムライン Adeno」および「エムライン Strep A」を発売し、皮膚疾患以外の診断薬市場にもチャレンジしています。

皮膚疾患以外の 医療用医薬品事業を強化

皮膚疾患以外の医療用医薬品事業については、がんの支持療法領域におけるパイプライン強化に向けた候補品の早期導入に注力するとともに、新たな候補品の探索を継続しています。がんの支持療法領域において、マルホはこれまでがん性皮膚潰瘍臭改善薬「ロゼックスゲル」を通じてがん患者さんのQOL向上に貢献してきました。2018年10月に共同研究契約を締結した国立研究開発法人国立がん研究センターとは、がん治療に伴う口内炎の新規疼痛緩和薬について新薬の共同研究と臨床応用の可能性の検討を継続しています。今後も領域を限定することなく、患者さんが何を求めているか、そのニーズに的確に応えるという視点で新たな事業領域の開拓に取り組んでいきます。



水痘・带状疱疹ウイルス抗原キット
「デルマクイック VZV」



アデノウイルスキット
「エムライン Adeno」



A 群ベータ溶血連鎖球菌抗原キット
「エムライン StrepA」

医療機器事業の展開

医療機器事業については、マルホの医薬品における知見とマルホ発條工業の精密金属加工技術を融合し、両社の強みを活かした取り組みを展開しています。2020年には、マルホ発條工業の巻き爪矯正具「巻き爪マイスター」の事業をマルホが譲受。2021年4月には「巻き爪マイスター」の装着を補助するための爪角質除去ツールとして「マイスターエイド」を発売しました。「マイスターエイド」はマルホが医療ニーズを把握・分析し、マルホ発條が金属加工技術を駆使し、それをかたちにしたマルホグループならではのオリジナル製品です。

また、マルホ発條工業の子会社であった Maruho Medical, Inc. (アメリカ) を2020年に

マルホの完全子会社としました。同社が手掛ける医療機器、関節鏡下肩腱板連続縫合機の改良版の開発を進め、主にアクティブシニア層の肩関節手術に用いられる「itto CSP v2」として発売しました。マルホでは同製品を用いた手術をアメリカ市場における標準治療として確立した後、日本での製品展開をスタートさせる計画です。



関節鏡下肩腱板連続縫合機
「itto CSP v2」

セルフケア事業の展開

マルホでは、医薬品だけでなく、毎日のスキンケアから関わることでもっと多くの方に貢献したいという想いのもと、2014年より敏感肌・大人ニキビ向けのスキンケアブランド「iniks (イニクス)」を展開しています。「洗う」「うるおす」「守る」というスキンケアの3ステップを独自の「スキンケアトリニティー」とし、乾燥肌、敏感肌、ニキビが気になる肌など、季節や環境の変化、または気持ちの変化やストレスなどによる大人の肌トラブルに寄り添い、貢献しています。

現在、メイク落とし、洗顔料、化粧水、乳液、日焼け止め、ファンデーションといったアイテムを揃えており、今後は皮膚科医師との連携強化のもと、肌に悩む方々のニーズに的確に応え続けていきます。



「iniks」シリーズ

「iniks」公式 SNS アカウント



facebook



instagram

2019年7月には、日本を代表する化粧品メーカーである株式会社コーセーと、合弁会社コーセーマルホファーマ株式会社（以下、コーセーマルホファーマ）を設立。同社は医薬部外品による日ごろのお手入れや予防から、OTC医薬品によるセルフ治療まで、お客さま一人ひとりの症状や悩み、日々変化する肌状態に合わせてきめ細かく対応できるトータルケアの提供を目指しています。2020年9月にリリースした高機能スキンケアブランド「カルテHD」シリーズは、発売初年度に早くも黒字化を達成。美容系メディアでは累計40部門以上のベストコスメを受賞するなど、その優れた保湿効果と使用感の良さが高く評価されています。コーセーマルホファーマは引き続き「カルテHD」シリーズの拡充とブランド力の強化に努めていく方針です。



「カルテHD」シリーズ



コーセーマルホファーマでの会議風景

「カルテHD」公式 SNS アカウント



facebook



instagram

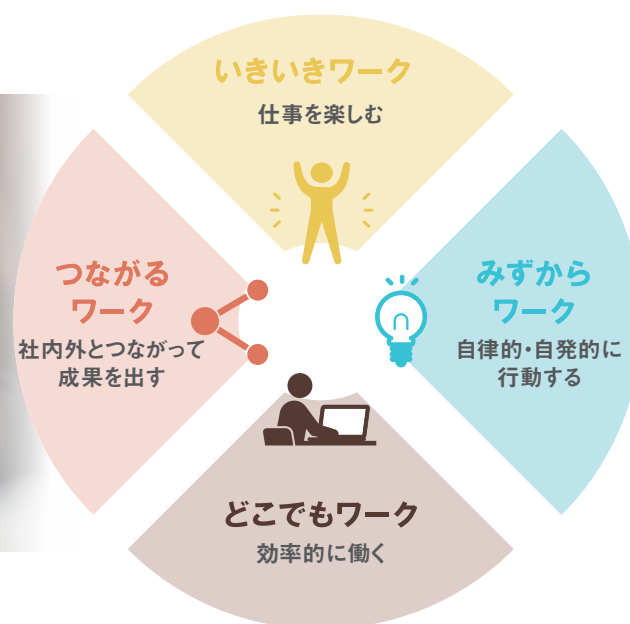


twitter

経営基盤

“創造性の発揮”につながるニューノーマル

「VUCA」（変動性、不確実性、複雑性、曖昧性）という言葉が象徴するように、現代社会を取り巻く環境は急激かつ不可逆的に変化し、予測困難な状況で推移しています。なかでも、新型コロナウイルス感染症の感染拡大は、働き方を含めた私たちの生活様式を大きく変えました。マルホは企業価値の最大化に向けて挑戦し続けるため、産業と社会の変化に柔軟に対応し、全従業員が自律的に、創造的に、生産的に働くことができる経営基盤の確立に取り組んでいます。



「次の成長」を支える経営基盤

第4次中期計画における新たな挑戦を成功させ、マルホが今後も着実な成長を続けるには、人材や風土といった経営基盤の強化が欠かせません。マルホは「さらなる成長を支える経営基盤」を戦略目標に掲げ、すべての従業員の自律のもと、創造性を発揮し、生産性を向上させる取り組みを進めています。

新しい働き方を提案する
「ニューノーマルプロジェクト」

マルホは、2020年に顕在化した新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、それまでも取り組んできた働き方改革をさらに加速させました。2020年6月に「ニューノーマルにおける新たな働き方検討プロジェクト」を発足、「ニューノーマル」の時代に即した新たな働き方に関する全社方針を策定しています。同プロジェクトでは、「創造性の発揮」、「生産性の向上」、「社員の自律」、そして

“マネジメント力の強化”を狙い・課題とした4つの働き方コンセプト「どこでもワーク」「みずからワーク」「つながるワーク」「いきいきワーク」を掲げました。具体的には、在宅勤務の推奨、業務の効率化を目的とした各種申請フローのペーパーレス化、従業員の自律の促進を目的とした社内公募制度のリニューアルと1on1ミーティングの推進、年別別のキャリア研修などを実施しました。

また、ワークライフバランスを実現するため、柔軟な働き方を目的とした既存の取り組みに加え、生産部門における時間単位の有給休暇取得制度の導入などを推進しています。（▶「マルホの共創 - 社会-」（P.29）参照）

また、これらの取り組みをさらに発展させるため、職場ディスカッションを実施して、本プロジェクトをさらに促進する取り組みについて部署単位で意見交換を行っています。マルホは引き続き、従業員の意見や考えを積極的に取り入れつつ、「新しい働き方」の実現に邁進していきます。

マルホ発條工業株式会社

すべての人が幸福に暮らせる 社会の実現を目指して

2021年10月1日をもって代表取締役社長に就任いたしました。皆さまに、会社の代表としてご挨拶申し上げますとともに、就任にあたり、「新生マルホ発條工業」スタートに向けて、事業運営にあたる抱負や、今後の事業方針等についてお伝えしたいと思います。

マルホ発條工業株式会社
代表取締役社長

岩瀬 邦宏

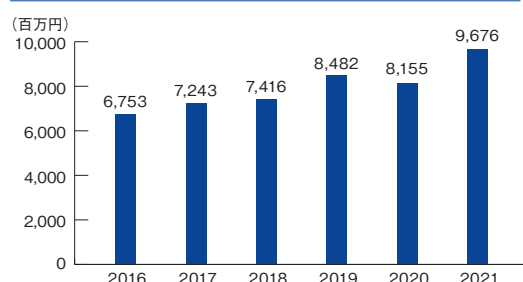


技術創造型企業としてマルホグループの発展を牽引

マルホ発條工業株式会社（以下、マルホ発條工業）は、マルホグループ各社の中で最もマルホとの関わりが長い企業です。1952年にマルホの前身であるマルホ商店の発條部として発足し、2年後の1954年に現社名のもとで独立。以来、技術創造型企業として革新的な製品・サービスを

を創出し、わが国産業界の発展と人々の豊かな生活の実現に貢献してきました。2019年9月期にはマルホ発條工業のグループ会社すべてをマルホの連結決算対象としたことに加え、両社の中期計画を連動させるなど、グループシナジーの拡大と連結収益への貢献に努めています。

マルホ発條工業グループ合計売上高



(2021年9月)

マルホ発條工業株式会社	
設立	1954 年
従業員数	472 名 (連結) / 280 名 (単体)
資本金	9,360 万円
URL	https://www.maruho-htj.co.jp/
事業内容	1. 各種精密スプリング・板ばねの製造ならびに販売 2. 各種自動包装機・省力機器の設計ならびに製造販売 3. 各種医療機器部品の開発ならびに製造販売



ばね事業

日本・アジアに展開する
総合金属部品事業



医療機器部品事業

日・米・欧を結ぶ
低侵襲医療機器 / 部品事業



機械事業

日・米・欧に展開する
医療関連機械事業

金属精密加工技術と

コンパクトな機械設計・製造技術をベースにした高度なコンサルティング力

マルホ発條工業は現在、ばね事業、医療機器部品事業、機械事業を柱に、顧客企業の多様なニーズに最適な製品・サービスで応えています。ばね事業に関しては、国内で強固な事業基盤を構築すると同時に、Maruho Hatsujyo (Thailand) Co., LTD. (タイ) と PT. Maruho Hatsujyo Batam (インドネシア) を中核拠点とする「最適地生産」体制のもとでグローバル市場の開拓・深耕を進めています。2013年に本格的なスタートを切った医療機器部品事業では、塞栓コイルやドライブシャフトなど、患者さんの負担

が少ない低侵襲治療に使用される付加価値の高い製品を手掛けています。機械事業においては、医療用医薬品用途のPTP包装機を中心に多彩なパッケージソリューションを提案、小型包装機では国内で70%以上のシェアを有しています。

業績も好調に推移しています。2020年10月にスタートした第3次中期計画は順調に進捗し、2021年9月期のマルホ発條工業グループの売上高は前期比18.6%増の96億76百万円を達成しました。

DXの取り組みを通じて「ニューノーマル」に対応

第3次中期計画の初年度である2021年9月期は、「スリム&パワフル」を基本方針に、マルホ発條工業版DX（デジタルトランスフォーメーション）の取り組みを通じて、「ニューノーマル」への対応を図っています。AIやIoTなどの先端テクノロジーを活用することにより、①WEBサービスとリアルサービスの融合 ②高効率生産 ③技術開発 ④スリム・高効率・低コストな組織・体制の4つの戦略目標を追求。ばね事業においては、国内事業基盤のさらなる拡充を図るとともに、アジア市場におけるプレゼンスの向上に取り組んでいます。医療機器部品事業では、主力事業のさらなる強化に努めると同時に、ステントやマーカーコイル

など新規事業の拡大と北米事業の強化に注力しています。機械事業では、マルホ発條工業の技術と知見を結集した「EAGLE小型共通プラットフォーム」を基盤に、製薬向けに加え製薬以外の領域の開拓に力を注いでいます。

第3次中期計画では、対象期間中に年率112%の成長を実現し、最終年度である2023年9月期に売上高116億円を達成することを目標として掲げました。現在、強力に推進している海外事業に関しては、2023年9月期に黒字化を達成する計画です。

ESG 経営の深化により、SDGs の目標達成に貢献

マルホ発條工業は、「真実の追求」という社是のもと、誰もが幸福に暮らせる社会の実現を目指しています。こうした経営姿勢は、2015年に国連サミットで採択された「持続可能な開発目標（SDGs）」の理念に通底するもの。マルホ発條工業は事業活動を通じてSDGsの「すべての人に健康と福祉を」の達成に貢献するとともに、ダイバーシティの推進、コーポレート・ガバナンス体制の強化、地球環境保全への寄与、コンプライアンスの徹底といった多彩な取り組みを通じて、マルホグループの社会価値の拡大を図っています。

国内外に多数の生産拠点を擁するマルホ発條工業にとって、地球環境に対する貢献も、自社ならびに社会のサステナビリティを担保するための重要な経営テーマです。厳格な環境方針のもと、産業廃棄物の削減、リサイクル商品の積極採用、環境負荷物質の低減など、様々な施策・取り組みを通じて自然環境の保全に注力。また海外企業との

取引関係も多いことから、持続可能な成長を実現するための世界的な枠組みである「国連グローバル・コンパクト」（UNGC）への対応にも力を注いでいます。さらに2021年6月に行われたFOOMA JAPAN 2021（国際食品工業展）に、脱プラを促進する包装機「サステナブルなプリスター」を出展するなど、製品・サービスによる環境改善にも取り組んでいます。

マルホ発條工業は今後も、R&Dセンターを中核組織として産業と社会の発展を支える先進的なソリューションを創出するとともに、経営体制の高度化を通じてESG経営のさらなる深化を目指していきます。また、フェア（お客さまのご要望を正確に）、ロジカル（衆知を集めて議論）、スピーディー（プロ意識を持ってまずやってみる）の各要件を満たした「心のこもった仕事」を継続することで、働く人すべての物心両面の幸福を追求してまいります。



亀岡工場



環境方針

マルホ発條工業では、グローバル社会の一員として地域環境および地球環境の保全のため、環境方針を定め環境管理活動を推進しています。当社の活動、製品およびサービスに関わる環境側面の適切な管理に基づき、環境汚染の予防を推進しています。

さらにマルホ発條工業の環境マネジメントシステムにより、継続的な改善、および汚染の予防をはじめとする環境保護に対して、積極的な活動をしています。具体的にはSDGs17の目標から、環境対策に関する5つの重要課題（目標6「安全な水とトイレを世界中に」目標7「エネルギーをみんなに そしてクリーンに」目標11「住み続けられるまちづくりを」目標13「気候変動に具体的な対策を」目標14「海の豊かさを守ろう」）を抽出し、その中で今後、具体的に取り組む（今後検討・取り組むものを含む）内容を取りまとめて実践しています。

1. 当社の活動、製品およびサービスに関わる環境側面の適切な管理に基づき、環境汚染の予防を推進する。
2. 環境に関する条例等を含めた環境関連の法規制および当社が同意するその他の要求事項を順守し、独自に自主基準を定め、環境負荷低減に努める。
3. 継続的な環境負荷低減に向け、次の項目を重点テーマとして取り組む。
 - 3-1 電力および紙の使用量の削減に取り組む。
 - 3-2 産業廃棄物を削減すると共に適正管理を推進する。
 - 3-3 リサイクル商品の採用を積極的に推進する。
 - 3-4 製品に含有する化学物質を管理し、環境負荷物質の低減を実現した製品を提供する。

この環境方針の達成のため環境目的・目標を設定すると共に、内部環境監査等により定期的に見直し、環境管理活動を推進する。
4. この環境方針は、当社で働く又は当社のために働くすべての人に周知すると共に、社外にも公開する。

品質方針

マルホ発條工業は社は「真実の追求」を基本理念とし、製品ひとつひとつに真摯に向き合い、お客さまにご満足頂ける製品を提供し続けるために、4つの品質方針を定め、良品保証に努めています。

1. 当社は、お客さまにご満足頂ける製品を提供し続けるために、品質マネジメントシステムを策定し、運用します。
2. 当社は、製品に関わる法規制・規格・お客さまと取り交わした要求事項、および社内規定を順守します。
3. 当社は、品質方針が根差した実務を行うべく、方針実現のための具体的なアクション・評価指標を定め、実行します。
4. 当社は、定期的に品質マネジメントシステムの成果を評価し、システムの継続的改善を行います。



マルホ株式会社 代表取締役会長

高木 幸一

すべてのステークホルダーの 信頼に応えるために

マルホの社是

真実の追求

あるがままの現在の姿を知り、
あるべき将来の姿を求める哲学心である。
それはまた、政治・経済・科学・芸術・宗教など
社会全般を支える基本的精神でもある。

マルホの経営基本方針

我々は、マルホという共通の場に立って、 個人としての、社員としての、 社会人としての真実を追求する

- 1 我々は、個人として人間的成長に努めつつ、
社業に専念することによって、
物心両面の幸福と向上に努力しなければならない。
- 2 我々は、社員として専門業務の熟達に努めつつ、
社業に専念することによって、
会社の充実と発展に寄与しなければならない。
- 3 我々は、社会人として広く社会的観点に立ちつつ、
社業に専念することによって、
社会の健康と進歩に貢献しなければならない。



ご挨拶

私は1999年12月にマルホ株式会社（以下、マルホ）の代表取締役社長に就任し、以来21年間、皮膚科学領域における質の高い取り組みを通じて、産業社会の発展と人々の豊かな暮らしの実現に貢献してまいりました。

2020年12月からは代表取締役会長として取締役会の議長職を担い、ステークホルダーの皆さまから信頼していただくための取り組みと、コーポレート・ガバナンスの機能向上および徹底に努めています。

成長の根底にある経営理念

マルホは、創業者の「薬で社会に貢献したい」という志のもと、1915年に大阪の地でその歴史をスタートさせました。マルホの経営理念は創業者の熱い想いを普遍化・明文化したものであり、我々の社会貢献に対する基本的な考えを明示しています。

社是である「真実の追求」は、あるがままの現状把握とあるべき将来像の樹立を常に繰り返し、ビジョン実現に向かって進むという決意を表現したもので、我々がどのような場にお

いても持つべき哲学、考え方を示しています。

「経営基本方針」は、社是の実践に当たり、「個人」として幸福と成長に努め、「社員」としてこれらを実現する場（マルホ）の発展に寄与し、「社会人」としてより良い社会の実現に貢献するという、我々の価値基準、判断基準を示しています。

マルホは社是と経営基本方針を堅持しつつ、事業活動を通じて、社会への貢献をしてまいりました。

マルホの社会への貢献

創業当初マルホは、海外の優れた医薬品を導入し日本で製造販売する医薬品事業を通じて、人々の健康とよりよい暮らしに貢献してきました。1960年代以降は、国内の研究・生産拠点を順次拡充する一方、ヨーロッパを中心とした海外製薬企業との提携をはじめ、国内外の製薬企業・研究機関との協業やライセンス活動にも積極的に取り組んできました。

現在マルホは、優れた医薬品を研究・開発・製造・販売する皮膚科学領域のスペシャリティファーマとして確固たるプレゼンスを保持しています。近年は医薬品事業に加え、多様な事業を展開するグループ各社と技術・ノウハウ面で共創しながら、マルホグループとして誰もが笑顔で暮らすことのできる社会の実現を目指していきます。

永続的に成長・発展し、社会へ貢献する企業を目指して

持続可能な社会に貢献するには、経営の健全性を維持し、持続的に発展する企業でなければなりません。近年、ESGやSDGsなど、企業に対して社会課題への積極的な対応が求められていることを背景に、我々は、強固な経営基盤の構築と企業価値向上のため、今後も事業活動ならびに経営体制の高度化に関わる様々な施策を通じて、社会に求められているも

のを的確に捉えながら、社会に貢献していく方針です。

マルホはこれからもステークホルダーの皆さまのご信頼に応えつつ、永続的に成長・発展し、社会に貢献する企業を目指してまいります。今後とも変わらぬご支持を賜りますよう心よりお願い申し上げます。

マルホの共創 — 社会・環境・社会貢献 —

maruho

個人

社会

会社

我々は、マルホという共通の場に立って、個人としての、社員としての、社会人としての真実を追求するという価値基準・判断基準のもと、グループの共創で価値創出力を高め、社会的課題解決を追求し、誰もが笑顔で暮らすことのできる持続可能な社会の実現を目指しています。

この考え方は、2015年に国連で採択された、貧困や健康と福祉、気候変動への対策など、2030年までに達成すべき17の目標「持続可能な開発目標 (SDGs)」に通じるものです。

マルホは、「人類の健康に対して質の高い貢献を行うこと」という企業使命のもと、事業活動を通してSDGsの目標3「すべての人に健康と福祉を」の達成に貢献するとともに、見過ごされてしまっている、あるいはあきらめてしまっている患者さんのニーズに応えるべく、製品を作り出し、患者さんの手元にお届けし、誰もが笑顔で暮らすことができる社会の実現を目指します。

3 すべての人に
健康と福祉を



従業員一人ひとりが自律的に成長・活躍できる機会と誰もが安心して健康的に働くことができる職場環境を整備するとともに、社会の一員として地域環境および地球環境の保全のため、また社会に貢献する取り組みを企業文化として定着させるための自発的な活動を推進しています。同時に、公正・透明な企業活動の追求、コンプライアンスの徹底などを考慮したコーポレート・ガバナンス体制の維持・強化を通じて、社会への貢献を推進したいと考えています。

SDGs（持続可能な開発目標）とは、2015年に国連総会で採択された「2030年までに国際社会が持続可能な開発のために達成すべき17の目標」です。



社会 より多くの人生に笑顔を



従業員一人ひとりが自律的に成長・活躍できる機会を提供するとともに、誰もが安心して健康的に働くことができる職場環境の整備に努めています。

ダイバーシティの推進

● 女性の活躍推進

全社共通の指標として、2024 年 9 月までに達成すべき女性管理職比率の目標値を 15% 以上に設定したほか、部門ごとにそれぞれ課題と「目指すべき姿」を設定し、新たに全社横断的なタスクチームを結成、その実現に向けて独自のセミナーや啓発活動等の施策に取り組んでいます。

● 次世代育成対策の推進

次世代を担う子どもの養育と仕事の両立のため、マルホでは、育児休暇取得を推進しています。特に男性の育児休暇取得について、経営トップからの情報発信および社内広報誌による制度内容の啓発、取得のための制度設計、対象者への案内など、積極的に取り組んでいます。また、昨今では従業員の労働時間にも着目し、部署ごとの常態的な時間外労働を削減する取り組みを進めています。

● 多様な個性を守る取り組み

相手との違いを理解し、受け入れる (Diversity and Inclusion) という観点で、「グローバル」をテーマにした取り組みを開始しています。



えるぼし (第 2 段階)

「女性活躍推進法」に基づき、女性が働きやすい環境を整えている企業として 2019 年に取得



くるみん

「次世代育成支援対策推進法」に基づき、「子育てサポート企業」として 2007 年に取得

ワークライフバランスの推進

● 多様な働き方の推進

あらゆる従業員が個々のライフスタイルに合わせた多様な働き方を推進・支援する制度および環境を整備しています。

柔軟な働き方の支援	- 在宅勤務制度 - フレックスタイム制度 - 半日単位および時間単位の年次有給休暇 - ボランティア休暇制度 - ライフイベントによる限定営業社員制度および退職者再雇用登録制度
育児と仕事の両立の支援	- マタニティ支援休暇および短時間勤務制度、有給休暇による時間内通院 - 出産準備休暇制度 - 配偶者の出産休暇制度 - 育児休業および短時間勤務制度 (小学校 4 年生まで) - 子の看護休暇、家族の介護休暇制度 (時間単位での取得可能) - 不妊治療に対する積立休暇利用制度 - 育児休業者のコミュニティサイト「まるがもコミュニティ」開設 - 保育所利用者のための営業車両通勤の許可 - 保活コンシェルジュサービス - 託児所およびベビーシッター費用補助
キャリア形成への支援	- 社内公募制度 - キャリア研修 - 自己啓発プログラム

健康経営の推進

従業員の健康維持・向上の実現を目指し、「健康経営」の取り組みを推進しています。

メンタル不調の予防および早期発見、早期対応を目的に年 1 回のストレスチェックを実施しているほか、全社禁煙に取り組んでいます。さらに、労働時間を適切に管理し、長時間労働を解消するために、3 か月連続して月 30 時間を超える時間外労働が発生する部署および年間 540 時間を超える時間外労働が発生する個人をゼロにすることを目標にしています。その他、健康増進活動をサポートするアプリの導入など、従業員およびその家族の健康維持・向上に資する取り組みを順次拡大していきます。

マルホ発條工業の取り組み

● 女性活躍推進、次世代育成支援対策

推薦および公募により集まったメンバーから成るタスクチームを発足し、グループディスカッションやランチミーティング等を通じて女性活躍推進等に対する意識の向上と人材交流・ネットワークの構築に努めています。また、タスクチームで議論された意見は、経営会議等で報告、議論され、女性活躍推進等の取り組みとして採用されています。南丹広域振興局主催の「子育て応援フェスタ」に協力し、パネル展示するとともにパネリストとして登壇しました。

● 障がい者の雇用と活躍の推進

障がいのある方が安心して働くことができる職場環境の提供と、発達障がい特性のある従業員にジョブコーチを活用するなどして、各自の能力を最大限に発揮することができる就業支援を行っています。また、適性や希望に応じた特別支援学校からの実習受け入れのほか、採用 3 年後の正社員への転換などを実施しており、2020 年に京都府障がい者雇用推進企業「京都はあとふる企業」に認定、2021 年に「令和 3 年度障害者雇用優良事業所知事表彰」を受賞しました。

社会の一員として、地域環境および地球環境保全のための活動を推進しています。

エネルギーの効率的な利用推進のため、冷暖房時の設定温度を夏季 28℃、冬季 20℃とすることを全社横断で推奨し、啓発ポスターを各拠点に掲出するなど、省エネ意識向上に資する取り組みを推進しています。

生産拠点における取り組み

彦根工場・長浜工場では、環境マネジメントシステム (EMS) に関する国際規格「ISO14001」を取得しているほか、EMS 実行委員会を組織し、様々な活動を行っています。

「ISO14001」認定マーク



● LED 照明の導入

CO₂ 排出量の削減および省エネ活動の一環として LED 照明を順次導入しています。生産部門だけではなく、研究開発施設および立山製薬工場株式会社でも導入を実施しています。

● 水害発生時の地域環境対策

両工場のある滋賀県のあるハザードマップに基づき、大雨による浸水リスクへの対策を検討しています。水害による生産リスク回



浸水リスク訓練 (彦根工場2020年)

避および近隣住民への環境被害を防止することを目的に、定期的に浸水を想定した訓練を実施しています。

● クリーンキャンペーン

工場のある彦根市および長浜市において、ボランティアで地域の清掃活動を実施し、環境保全に貢献しています。

研究開発拠点における取り組み

京都 R&D センターでは、医薬品の研究開発に係るすべての活動が環境に影響を及ぼすことを認識し、その影響を最小化するために、環境マネジメント活動を推進し、地球環境との調和を目指した取り組みを行っています。

● 省エネルギー化

空調の省エネモードの活用や CO₂ 濃度制御の導入、季節ごとの空調湿度設定調整による除湿・加湿負荷低減などを実施し、温室効果ガス排出量の削減に取り組んでいます。

● 省資源

会議資料などの電子化や電子署名／電子確認を取り入れることにより、業務の効率化を図るとともに、事務用紙使用量の削減に取り組んでいます。

● グリーン調達

研究開発活動で使用する製品において、環境への負荷が少ないエコ商品や生分解性プラスチックへの代替を推進しています。

● 廃棄物削減

研究開発活動において排出される廃棄物の分別を徹底するとともに、化学物質や資材などの産業廃棄物の発生量の削減に努めています。

マルホ発條工業の取り組み

グローバル社会の一員として、「ISO14001」および「ISO9001」のほか、医療機器に関する品質マネジメントシステムの国際規格である「ISO13485」を取得しています。

● 省エネルギー、省資源の取り組み

エネルギーの効率的な利用推進のため、LED 照明を順次導入しているほか、冷暖房時の設定温度を夏季 28℃、冬季 20℃とすることを全社的に推奨し、夏季のクールビズ推進に取り組んでいます。今後も、営業車両のハイブリッドカーの導入とエコドライブの推進を継続し、CO₂ の削減に取り組んでいきます。

● 「脱プラ」への取り組み

機械事業部では紙や石を材料としたサステナブルなブリスター包装機の開発および製造販売を推進しています。また、資源の大量消費の抑制やごみ問題の解決に向け、プラスチックごみの分別を徹底するとともに、社内報でマイボトルやマイバッグの携帯について積極的に呼びかけています。



平板ブリスターEAGLE-MULTI

社会貢献 豊かな社会の実現を

社会に貢献する取り組みを企業文化として定着させるため、自発的な活動を推進しています。

マッチングギフト制度

従業員の社会貢献への想いを会社が支援する制度としてマッチングギフト制度「まるほっとギフト」を毎年4月に実施しています。社内で選定した社会性・公共性のあるNPO団体などに対し、従業員からの寄付金に会社が同額を拠出し支援しています。6回目を迎えた2021年度は、271名の従業員が参加し、総額約260万円を4団体に寄付しました。



公益財団法人日本補助犬協会への贈呈式 (2021年)

健康に貢献する研究のための取り組み

● マルホ研究賞

皮膚科学における若手研究者育成の一助として1999年に「ガデルマ賞」の名で創設。2020年より「マルホ研究賞」と名称を変え、公募した皮膚科学に関連する基礎的および臨床的研究論文の中から、厳正な審査で選ばれた研究論文に対して表彰が行われます。

● Master of Dermatology (Maruho)

日本の皮膚科における臨床分野の発展に貢献した皮膚科医師に敬意を表する賞「マルホ賞－臨床皮膚科学への大いなる貢献者達へ－」としてマルホが2010年に創設しました。2017年度からは「皮膚科の臨床、皮膚科学研究、人材育成、社会貢献など、日本の皮膚科学の発展に多大なる貢献をした者」をテーマに、「Master of Dermatology (Maruho)」と名称を改め、公益社団法人日本皮膚科学会とマルホが共同運営しています。

女性の健康教育推進プロジェクトへの参画

2021年より、バイエル薬品株式会社が運営する女性の健康教育推進プロジェクト「かがやきスクール」に参画しています。全国の高等学校を対象に、高校生が健康やこれからのライフプランについて正しい知識を身につけられるよう、婦人科医を派遣し、女性の健康に関する出張授業を実施しています。



学校：好文学園女子高校（大阪市）
講師：くにしげレディースクリニック 國重陽子先生

マルホ発條工業の取り組み

● ものづくりを通じた就業力育成支援

高校生、高等専門学校生、大学生等に対する工場見学とインターンシップのほか、関西の大学・高等専門学校のメンバーが参加するロボット競技会「春のロボコン 関西大会」にスポンサーとして協力しています。

このほか、京都府立南丹高等学校（京都府亀岡市）で開催され、地域の小学生や保護者の方に地元企業とものづくりを紹介する「南丹キッズパーク」にパートナー企業として参画しています。このイベントでは、内視鏡の基幹部品や混合水栓の模型を展示し、基幹部品のメカニズムや形状記憶合金の形状記憶効果などを体験する体験型の企業紹介を行っています。

● 環境保全と多様な働き方を支援する取り組み

京都の山林を守り、障害のある方の多様な働き方を支援する活動として、京都産のヒノキ「みやこ柚木」の間伐材を使い、京都の就労支援施設利用者の方が仕上げた木製のSDGsバッジを佩用しています。



みやこ柚木のSDGsバッジ

● 紛争鉱物に関する宣言書

人権を尊重し、いかなる非人道的行為への直接的・間接的加担を回避するため、米国金融規制改革法で定められたコンゴ民主共和国および隣接国で産出される武装勢力の資金源となる鉱物を使用しないことを宣言しています。詳しくはマルホ発條工業のコーポレートウェブサイトをご確認ください。

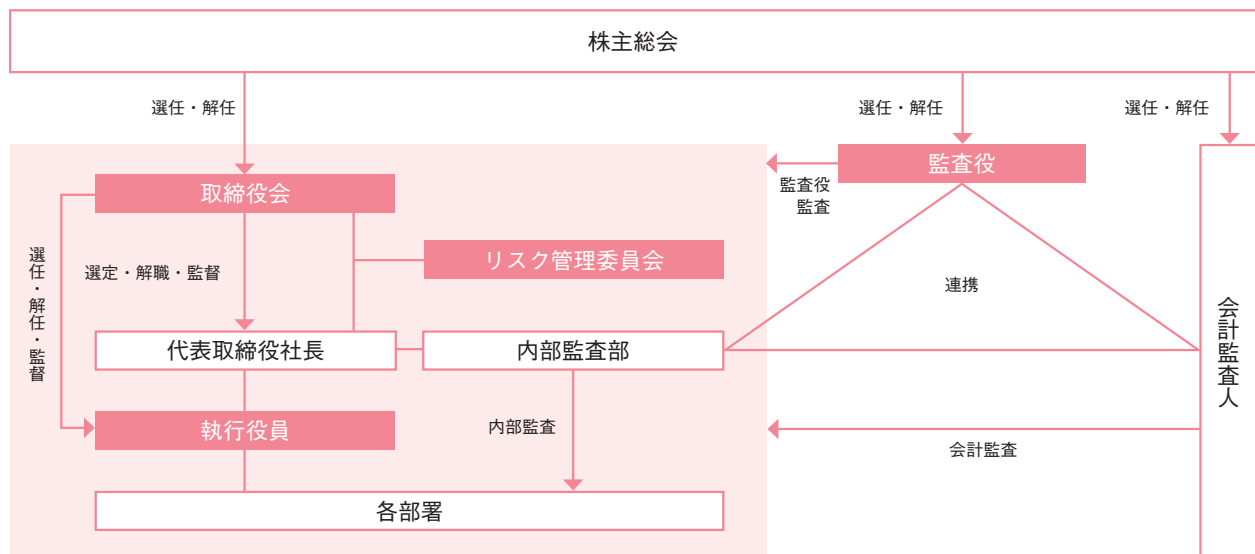
<https://www.maruho-htj.co.jp/>

コーポレート・ガバナンス より信頼される企業へ

マルホ（以下、当社）は、継続的な企業価値の向上を図ることで、ステークホルダーの皆さまの信頼と期待に応えたいと考えています。その1つとして、コーポレート・ガバナンスの強化と充実を経営の重要課題として位置付けています。

コーポレート・ガバナンスの体制

会社の機関・内部統制の関係は、以下に示すとおりです。



内部統制システム

当社は、取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制、ならびに業務の適正を確保するために必要な体制を整備しています。

1) 企業使命を実現するための行動指針

- 社は「真実の追求」および経営基本方針のもとに、企業使命「我々は、人類の健康に対して、質の高い貢献を行うことを使命とする」を掲げ、製薬企業に求められる“あるべき姿”を追求し、真に患者さんに必要とされる医薬品を医師に提供するために、常に誠実・公正・適切かつ透明性の高い企業活動を行うことを経営のよりどころとする。

2) 取締役および従業員の職務執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

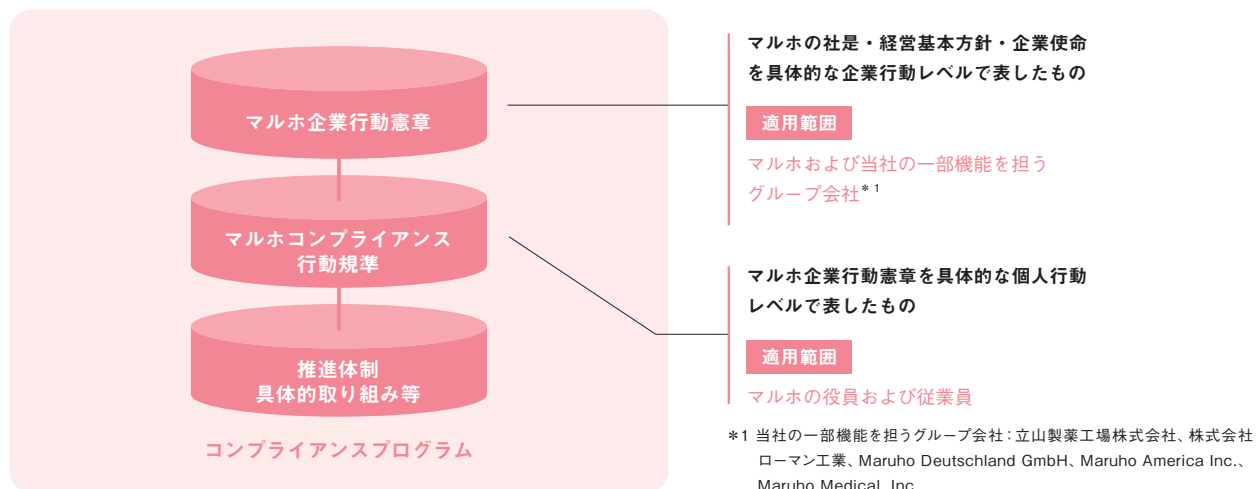
- 取締役会は、取締役会規程に則り適切な意思決定を行うとともに業務執行を監督し、法令・定款違反を防止する。また、取締役は、他の取締役の法令・定款違反を発見した場合、直ちに監査役および取締役会に報告し、その是正を図る。
- コンプライアンス・プログラム（マルホ企業行動憲章、マルホコンプライアンス行動規準、推進体制・具体的取り組み等）に基づき、コンプライアンス推進体制を構築し、他のコンプ

ライアンス関連部署との有機的な連携のもとにコンプライアンス啓発・教育を実施するとともに各種施策を講じ、コンプライアンス経営を推進する。

- コンプライアンスに関する疑義ある行為等について直接相談・通報できる社内および社外の内部通報窓口である「マルホ・ホットライン」を設置・運用し、コンプライアンス経営の実践に活用する。
- 財務報告の信頼性を確保するため、財務報告に係る内部統制の整備・運用、評価、報告および改善を行う。

3) 取締役の職務執行に係る情報の保存および管理に関する体制

- 取締役会議事録、執行役員会議事録、稟議書、その他取締役の職務執行に係る情報について、文書管理および情報セキュリティ関連規程により、情報類型毎に情報の作成、保管・保存、廃棄等のルールを定め、文書または電磁的記録の方法により閲覧可能な状態で適切に管理する。



4) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- 収益や損失に影響を与える不確実な事象のうち、PDCAサイクルの手法を用いた全社横断的な管理が必要なリスク（コンプライアンスリスク、情報管理リスク、人事リスク、風評リスク、災害リスク等）については、経営企画部を統括する取締役を委員長として設置しているリスク管理委員会を設置し、全社的視点からの管理を行う。
- 事業固有のリスクについては、中長期または事業計画策定・遂行の中で各執行役員が主体的に所管リスクの評価を行うとともに、リスクの内容に応じたリスク回避、リスク低減、リスク移転の措置等を行う。
- 事業継続の観点からBCP^{*2}を作成するとともに、緊急事態に対する危機管理に関しては、迅速、適正かつ統一的管理を行うために危機管理責任者、事務局、危機管理組織等を設置し対応する。

^{*2} BCP (Business Continuity Plan)：事業継続計画。災害などの緊急事態が発生したときに、企業が損害を最小限に抑え、事業の継続や復旧を図るための計画

5) 取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制

- 執行役員制度により、取締役が適切かつ迅速に意思決定し、取締役の監督のもとに執行役員が効果的かつ効率的にその業務を執行する体制を構築する。
- 取締役会規程をはじめとする会議規程、組織規程、業務分掌規程、職務権限規程および稟議規程により適切な権限委譲を行い、意思決定、関係組織長等への指示・伝達、業務執行が迅速に行われる体制を構築する。

6) 当社およびその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- 子会社管理規程に基づくグループ経営の基本原則に従い、子会社の独立性を尊重しつつ、高い倫理観をもって、グループ全体の経営を推進する。

- 子会社の経営については、原則として当社の取締役または従業員を取締役として子会社に派遣し、子会社の取締役会を介して事業運営および損失の危険の管理を行い、事業の適正を確保する。また、取締役として派遣する者のうち一人を子会社の管理責任者として指名し、一元管理する。当該子会社管理責任者は、子会社における重要な意思決定、業務執行の状況および経営に影響を及ぼす重要事項について適時当社取締役会に報告する。
- 子会社のコンプライアンス推進体制については、子会社管理の一環として、各社の事業内容、事業規模、事業環境等に応じて適切に体制を整備するよう助言・指導するとともに、定期的に運用状況の報告を求める。

7) 内部監査体制

- 代表取締役社長直轄の執行部門から独立した内部監査部を設置し、内部統制システムの整備・運用状況について、各部門責任者による自主点検と内部監査部による監査を実施する。
- グループ経営における業務の適正を確保するために子会社業務の遂行状況につき適宜調査を行う。

8) 監査役監査が実効的に行われることを確保するための体制

- 監査役が、その職務を補助すべき従業員を置くことを必要としたときは、当該従業員を置くものとし、取締役からの独立性を確保する。また、当該補助従業員の任命・評価・異動等については、予め監査役の同意を得る。
- 取締役は、経営の基本的方針・計画に関する事項、その他重要な事項について、事前に監査役に通知する。
- 監査役は、取締役会のほか重要な意思決定の過程および業務執行の状況を把握するために重要な会議に出席する。
- 監査役は、業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または従業員に対しその説明を求める。

- 取締役は、経営に影響を及ぼす重要事項について監査役に都度報告する体制を整備する。
- 監査役は、子会社管理責任者および子会社監査役と相互に情報共有または意見交換し緊密な連携を図る。
- 監査役は、コンプライアンス推進部門等と連携し、効果的かつ効率的に監査を実施する。
- 監査役に報告した者に対して、当該報告をしたことを理由に不利な取扱いを受けないことを確保する。
- 監査役職務執行に必要な費用については監査役の意見に基づき予算化し、当該費用が生じた場合は速やかに処理する。

9) 監査役、会計監査人と内部監査部との連携

- 監査役、会計監査人および内部監査部は、監査を通じて認識した課題もしくは将来のリスクを情報共有し、また、必要に応じて協議、意見交換を行うなど、連携強化を図る。

有限責任監査法人トーマツに会社法に基づく会計監査を委嘱している。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当社の当期の財産および損益の状況を「すべての重要な点において適正に表示している」と認めている。

詳細はコーポレートウェブサイト「財務情報」に掲載。

<https://www.maruho.co.jp/>

なお、本レポートに含まれる財務諸表（P.42～P.50）は、会社法上の連結計算書類および計算書類の開示内容と完全に一致させている。また、前期実績および連結キャッシュ・フロー計算書は当期の会計監査対象外であり、参考情報として掲載している。

10) 反社会的勢力排除に向けた基本的考え方

- 市民社会の秩序または安全に脅威を与える反社会的勢力および団体に対して毅然とした姿勢で臨み、不当または不法な要求に一切応じないことを基本方針としてコンプライアンス行動規準に定め、全役員・従業員に周知徹底する。
- 警察当局および暴力追放運動推進センター等の外部専門機関との連携による情報収集、組織的な対応が可能となる体制の整備、正常な取引関係を含めた一切の関係の排除に取り組む。

リスク・マネジメント

基本的な考え方

マルホの企業価値最大化を図ることを目的に、直面する、あるいは将来発生する可能性のあるリスクを識別し、当該識別したリスクに対して適切なリスク管理サイクル（PDCA サイクル）を構築・推進することにより、リスクの回避または低減を図っています。

当社が定めるリスク管理規程において、リスクとは当社の収益が損失に影響を与えるような不確実な事象の中で、PDCA サイクルの手法を用いた全社横断的な管理が必要であり、リスク管理委員会が指定したものとしています。

1) コード・オブ・プラクティス等

法令・社会規範等の遵守、企業の社会的責任の遂行、また日本製薬工業協会（以下、製薬協）が定める「製薬協コード・オブ・プラクティス」や、「医療用医薬品製造販売業における景品類の提供の制限に関する公正競争規約」等の自主規範などの遵守に関わるリスク。

2) その他のリスク

情報管理リスク・人事リスク・風評リスク・災害リスク等、当社にとって重要または発生頻度が高く、PDCA サイクルの手法を用いた全社横断的な管理が必要なリスク。

推進体制として、リスクに関する啓発・教育・自主点検の計画・立案、実施、報告をするとともに、リスク管理に関する PDCA サイクルが有効に機能していることを客観的に評価するために、内部監査部が「内部監査規程」によりモニタリングを実施しています。

コンプライアンス

基本的な考え方

役員および従業員は、自らの行動、そして会社業務としての活動において、「マルホコンプライアンス行動規準」を遵守します。

その基本方針では、医薬品を中心に健康、生命に関わる製品を取り扱う者として、人々の健康で質の高い生活に貢献することを使命とする当社の事業活動を行う上で、民法、会社法、独占禁止法等の一般法令、医薬品医療機器等法をはじめとする GLP、GCP、GMP、GQP、GVP、GPSP*等の様々な事業関係法令等を遵守し、反社会的勢力、団体とは一切の関係を持たず、それらの不当な要求に屈することなく、断固として対決します。生命倫理を含めた高い倫理観と良識を持ち、一人ひとりが自覚を持って自らの使命を認識し、行動することを宣言しています。

私たちは、製品の研究・開発・製造・販売等の様々な過程においてグループ会社または委託先に業務を委託した場合であっても、最終的な責任は私たちが担うことを自覚し、グループ会社または委託先と一体感をもって対応します。

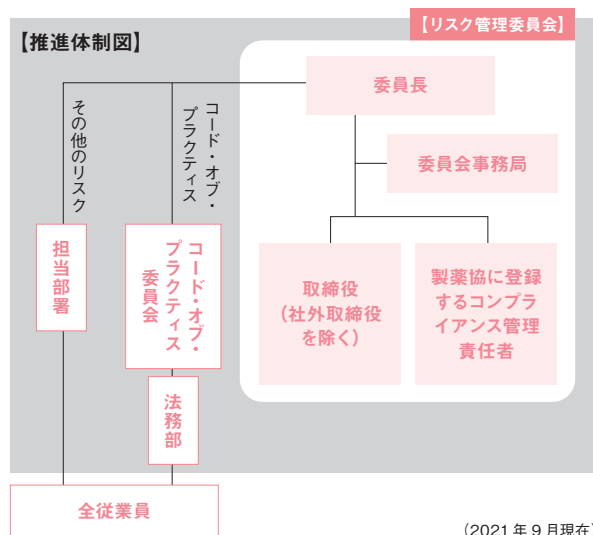
* GLP (Good Laboratory Practice) : 非臨床試験において、試験施設の設備・機器、組織・職員、検査・手順・結果等が、安全かつ適切であることを保証する基準
GCP (Good Clinical Practice) : 医薬品の臨床試験実施の際に、企業や医療機関が守るべき基準をまとめた省令
GMP (Good Manufacturing Practice) : 医薬品および医薬部外品の製造管理および品質管理の基準
GQP (Good Quality Practice) : 医薬品、医薬部外品、化粧品および再生医療等製品の品質管理の基準に関する省令
GVP (Good Vigilance Practice) : 医薬品、医薬部外品、化粧品および医療機器の製造販売業者が、その品質、有効性および安全性に関する事項や適正な使用のための必要な情報の収集、検討およびその結果に基づく必要な措置に関して遵守すべき事項
GPSP (Good Post-marketing Study Practice) : 製造販売後の調査および試験の実施の基準

推進体制

当社では、リスク管理委員会がコンプライアンス推進活動の中心的役割を担っています。

当委員会は、委員会が指定した全社横断的な管理が必要なりリスク*について、PDCA サイクルの手法で、コード・オブ・プラクティス委員会や担当部署が管理するよう指示し、全社統括的なコンプライアンス推進を図っています。

*コード・オブ・プラクティス等のコンプライアンスリスク、その他のリスク



(2021年9月現在)

品質方針

マルホは健康を願う世界の人々に、科学的根拠に立脚した情報とともに、高品質の製品を安定的に供給します。そのために、下記の品質方針を設定します。

- グローバルの視点で、品質に係るあらゆる法律や規則を遵守します。
- 医療ニーズを集め創意工夫を行い、より良い製品および情報を提供します。
- グローバル水準の品質マネジメントシステム (PQS*など) を構築し、より質の高いレベルへと継続した改善を進めます。
- 品質方針実現のために経営資源を適正に配分します。

* PQS (Pharmaceutical Quality System) : 医薬品品質システム。製品ライフサイクルの異なる段階にわたり実施し得る、製薬企業のための実効的な医薬品品質システムの一つの包括的なモデルで、「適正な製品品質の確立と維持」を行い、「管理できた状態を確立および維持」し、「継続的改善を促進」することを目的とする

取締役／監査役／執行役員

(2021年12月現在)



代表取締役会長
高木 幸一

代表取締役 社長執行役員
杉田 淳

社外取締役
渡辺 章博

社外取締役
赤木 佳彦

社外取締役
浅野 敏雄

代表取締役会長

高 木 幸 一

略歴

1980年 4月 日本商事株式会社（現アルフレッサ株式会社）入社
1983年 1月 当社入社
1988年 4月 開発企画部長
1988年12月 取締役 開発企画部長
1992年12月 常務取締役 営業担当
1995年 1月 常務取締役 研究開発本部長
1996年12月 専務取締役
1998年12月 代表取締役副社長
1999年12月 代表取締役社長
2014年10月 代表取締役社長 社長執行役員
2020年12月 代表取締役会長（現任）

代表取締役 社長執行役員

杉 田 淳

略歴

1997年 4月 住友商事株式会社入社
2009年10月 ヤンセンファーマ株式会社
トラムセツマーケティング部部長
2012年 3月 当社入社
2013年10月 国際事業開発部副部長
2014年10月 執行役員 北米事業担当
2014年12月 取締役執行役員 北米事業統括
2016年 1月 取締役執行役員 経営企画・海外事業統括
2016年12月 取締役常務執行役員 海外事業・事業開発統括 財務・人事担当
2018年10月 取締役専務執行役員 事業/管理統括
2020年 1月 取締役副社長執行役員
2020年 4月 取締役副社長執行役員 医療機器事業統括
2020年 6月 取締役副社長執行役員
2020年12月 代表取締役 社長執行役員（現任）

社外取締役

渡 辺 章 博

略歴

1990年 7月 Peat Marwick Mitchell & Co.
（現KPMG LLP）ニューヨーク事務所
パートナー
1997年 4月 KPMGコーポレートファイナンス株式会
社代表取締役
2004年 4月 GCA 株式会社創業 代表取締役
（現取締役会長）（現任）
2015年12月 当社取締役（現任）

社外取締役

赤 木 佳 彦

略歴

1980年 4月 日本商事株式会社（現アルフレッサ
ファーマ株式会社）入社
1983年 9月 当社入社
1991年 3月 当社退社
1991年 9月 株式会社エスアールエル入社
1992年 4月 有限会社アカギトレーディング代表取締
役（現任）
2006年 1月 ダイアシスジャパン株式会社代表取締役
（現任）
2012年 1月 DiaSys Diagnostics Systems GmbH
Area Business Director（現任）
2015年12月 当社取締役（現任）

社外取締役

浅 野 敏 雄

略歴

1975年 4月 旭化成工業株式会社（現旭化成株式会
社）入社
2008年 4月 旭化成ファーマ株式会社取締役 兼 常務
執行役員
2010年 4月 同社代表取締役社長 兼 社長執行役員
2010年 4月 旭化成メディカル株式会社取締役兼務
2013年 5月 ZOLL Medical Corporation取締役兼務
2014年 4月 旭化成株式会社社長執行役員
2014年 6月 同社代表取締役社長 兼 社長執行役員
2016年 4月 同社取締役 兼 常任相談役
2016年 6月 同社常任相談役（現任）
2016年12月 当社取締役（現任）
2017年 6月 株式会社メディバルホールディングス
社外取締役（現任）
2019年 6月 株式会社ダイセル社外取締役（現任）
2019年 6月 東京センチュリー株式会社社外取締役
（現任）
2021年 6月 公益財団法人がん研究会理事長（現任）

執行役員 研究部長

平 田 和 正

執行役員 開発担当

石 濱 豊

執行役員 信頼性保証／サイエンス担当

垣 内 佳 美



取締役 専務執行役員
石丸 靖之

取締役 常務執行役員
サイエンス統括
鬼頭 康彦

取締役 常務執行役員
経営企画／管理／CMC統括
武田 雅弘

取締役 常務執行役員
国内事業統括
北川 高志

取締役 常務執行役員
事業開発統括
赤塚 正裕

監査役
三浦 裕晃

取締役 専務執行役員

石丸 靖之

略歴

1984年 4月 当社入社
2007年 8月 横浜支店長
2009年 7月 東京支店長
2010年12月 執行役員 営業ライン東日本担当
2012年12月 取締役執行役員 国内事業統括
2014年10月 取締役執行役員 営業ライン統括
2016年 1月 取締役執行役員 営業ライン統括
兼 営業ライン西日本担当
2017年10月 取締役執行役員 営業ライン統括
2018年10月 取締役執行役員 営業統括
2020年12月 取締役専務執行役員（現任）

取締役 常務執行役員
国内事業統括

北川 高志

略歴

1985年 4月 当社入社
2008年 8月 京都支店エリアマーケティング部長
2010年12月 京都支店長
2012年12月 名古屋支店長
2014年 5月 名古屋支店長 兼 静岡営業所長
2015年10月 営業管理部長
2016年 7月 執行役員 営業スタッフ担当
2018年10月 執行役員 サイエンス担当
2020年 6月 執行役員 マーケティング／営業戦略／営業
人材開発担当
2020年10月 執行役員 マーケティング／診断薬担当
2020年12月 取締役常務執行役員
国内事業統括（現任）

執行役員 営業担当

佐藤 義彦

取締役 常務執行役員
サイエンス統括

鬼頭 康彦

略歴

1986年 4月 当社入社
2008年 3月 臨床開発部長
2011年 7月 学術部長
2012年12月 執行役員 薬事・メディカルアフェアーズ担当
2014年 3月 執行役員 品質保証・メディカルアフェ
アーズ担当
2014年10月 常務執行役員 事業統括
2014年12月 取締役常務執行役員 事業統括
2016年12月 取締役常務執行役員 国内事業統括
化粧品事業担当
2017年10月 取締役常務執行役員 研究開発統括
研究担当 国内事業統括 化粧品事業担当
2018年10月 取締役専務執行役員
研究開発／サイエンス統括 研究担当
2019年10月 取締役専務執行役員
研究開発／サイエンス統括
2020年12月 取締役常務執行役員
研究開発／サイエンス統括
2021年 4月 取締役常務執行役員
サイエンス統括（現任）

取締役 常務執行役員
事業開発統括

赤塚 正裕

略歴

1989年 4月 当社入社
2009年 7月 研究部長
2012年12月 執行役員研究担当 兼 研究部長
2015年10月 執行役員研究担当 兼 研究企画・推進部長
2016年12月 マーケティング調査企画部長
2020年 6月 常務執行役員事業開発／探索研究統括
付 市場調査・評価担当部長
2021年 4月 常務執行役員 事業開発統括付 市場調査・
評価担当部長
2021年12月 取締役常務執行役員
事業開発統括（現任）

執行役員 管理担当

西岡 浩一

取締役 常務執行役員
経営企画／管理／CMC統括

武田 雅弘

略歴

1992年 4月 厚生省（現厚生労働省）入省
2003年 7月 株式会社ベネッセコーポレーション
チャイルドケア事業部長
2004年 4月 株式会社ベネッセスタイルケア
チャイルドケア事業部長
2005年 8月 同社法務・コンプライアンス部長
2009年10月 同社非常勤取締役
2010年 6月 ヤンセンファーマ株式会社渉外部長
2010年11月 同社政策調査部長
2014年 5月 当社入社 経営企画部担当部長
2016年 1月 執行役員 経営企画担当
2016年12月 取締役執行役員
経営企画・法務統括 総務担当
2017年10月 取締役執行役員 経営企画・法務統括
フューチャーデザイン担当 総務担当
2018年10月 取締役執行役員
CMC統括 法務／薬制担当
2020年 1月 取締役常務執行役員 経営企画／管理／
CMC統括 法務／薬制担当
2020年 6月 取締役常務執行役員
経営企画／管理／CMC統括（現任）

監査役

三浦 裕晃

略歴

1983年 4月 当社入社
2005年 3月 プロジェクト推進部長
2009年 7月 米国開発部長
2011年10月 Maruho North America Inc.
Deputy President
2013年 1月 同社President
2013年12月 当社執行役員 人事・総務担当
2014年10月 執行役員 管理担当
2016年12月 監査役（現任）

執行役員 生産担当

平塚 克則

連結経営指標等

	2011 年 9 月	2012 年 9 月	2013 年 9 月	2014 年 9 月
会計年度：				
売上高	59,055	62,007	64,336	69,367
営業利益	10,939	12,961	10,862	6,256
経常利益	11,064	13,262	11,115	6,202
親会社株主に帰属する当期純利益	7,014	8,304	7,136	3,639
会計年度末：				
純資産	68,454	76,661	84,057	93,878
総資産	81,973	94,180	100,042	124,750
1 株当たりの金額 (円)：				
1 株当たり純資産額	8,985.77	10,063.13	11,034.01	11,533.32
1 株当たり当期純利益	920.83	1,090.09	936.82	476.44
キャッシュ・フロー：				
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,992	12,940	5,384	4,641
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,760	19,674	2,083	△ 8,980
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 133	△ 135	△ 137	10,687
財務指標等：				
自己資本比率 (%)	83.5	81.4	84.0	70.7
自己資本利益率 (%)	10.2	10.8	8.5	4.1
従業員数 (人)	1,096	1,190	1,287	1,526

(注) 1. 会計監査については、「コーポレート・ガバナンス 内部統制システム 9) 監査役、会計監査人と内部監査部との連携」(P.34) を参照

2. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等を 2019 年 9 月期の期首から適用しており、2018 年 9 月期に係る数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっています。

(単位:百万円)

2015 年 9 月	2016 年 9 月	2017 年 9 月	2018 年 9 月	2019 年 9 月	2020 年 9 月	2021 年 9 月
73,538	76,722	86,902	85,209	89,171	88,954	96,754
7,682	7,424	14,731	10,631	12,347	12,333	21,942
7,151	7,483	14,577	10,284	12,433	10,721	21,112
3,288	2,272	8,463	2,976	12,737	6,318	14,902
96,592	99,984	108,985	110,478	120,217	127,825	142,857
134,484	137,554	145,096	143,286	142,908	151,394	164,257
12,117.75	12,531.01	13,675.28	14,440.31	15,713.18	16,569.98	18,531.20
429.85	297.00	1,106.30	389.09	1,664.83	825.81	1,947.92
10,117	10,433	11,923	11,385	11,573	20,042	18,063
△ 7,906	△ 15,554	△ 10,824	△ 13,595	△ 11,706	△ 4,817	△ 4,591
2,600	△ 3,024	△ 583	△ 681	△ 10,245	△ 686	△ 570
68.9	69.7	72.1	77.1	84.1	83.7	86.3
3.6	2.4	8.4	2.8	11.0	5.1	11.1
1,588	1,716	1,838	1,930	2,093	2,150	2,181

経営成績および財務分析

■ 経営成績

当連結会計年度(2020年10月1日から2021年9月30日まで)における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により依然として厳しい状況にある中、一部では持ち直しの動きも見られました。マルホグループが軸足を置く医薬品事業においては、薬価の中間年改定の影響もあり、市場は停滞しました。またマルホ発條工業株式会社(以下、マルホ発條工業)が手掛けるばね・医療機器部品・機械事業においても、新型コロナウイルス感染症の影響が見られました。

こうした環境の中、私たちは、人類の健康に対して質の高い貢献を行うことを使命に、長期ビジョン2011“Excellence in Dermatology～皮膚科学領域での卓越した貢献を～”のもと、更なる成長を加速すべく、第4次中期計画(2020年10月～2023年9月)の初年度の取り組みを推進しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は967億54百万円(前期比8.8%増)と過去最高を記録しました。利益面につきまして、営業利益は219億42百万円(同77.9%増)、経常利益は211億12百万円(同96.9%増)となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は149億2百万円(同135.9%増)となり、営業利益以下の各段階利益も過去最高を記録しています。

① 医薬品事業

尋常性ざ瘡治療剤「ベピオ」は治療の継続を促進する取り組みにより、血行促進・皮膚保湿剤「ヒルドイド」は、適正使用の推進によりそれぞれ売上が増加しました。抗ヘルペスウイルス剤「アメナリーフ」は、Meiji Seika ファルマ株式会社との国内コ・プロモーションが奏功して堅調に推移しました。この他、医療機器完成品事業をはじめとする新規事業も拡大基調を辿っています。以上の結果、医薬品事業の売上高は877億24百万円(前期比8.5%増)、セグメント利益は218億15百万円(同70.6%増)となりました。

② その他の事業

マルホ発條工業等については、ばね事業の自動車関連の受注が増加したほか、医療機器部品事業の海外販売および機械事業の国内外販売が好調に推移しました。この結果、当期における、ばね・医療機器部品・機械事業の売上高は96億76百万円(前期比18.6%増)、セグメント利益は2億26百万円(前期は4億55百万円のセグメント損失)となりました。

なお、上記のセグメント売上高およびセグメント利益はセグメント間取引を含む数値であり、その合計は連結損益計算書の売上高および営業利益と一致しません。

医薬品事業(主に医療用医薬品の製造・販売)

(単位:百万円)

	2020年9月	2021年9月	増減額
売上高			
外部顧客への売上高	80,849	87,721	6,872
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	2	2
計	80,849	87,724	6,874
セグメント利益又は損失(△)	12,789	21,815	9,026

その他の事業(ばね・医療機器部品・機械事業)

(単位:百万円)

	2020年9月	2021年9月	増減額
売上高			
外部顧客への売上高	8,105	9,033	927
セグメント間の内部売上高又は振替高	49	642	592
計	8,155	9,676	1,520
セグメント利益又は損失(△)	△455	226	681

■ 財政状態

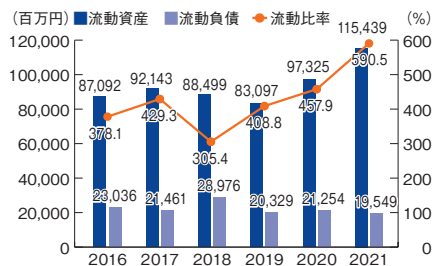
当連結会計年度末における総資産は前期に比べ128億63百万円増加し、1,642億57百万円となりました。固定資産は減価償却費が設備投資を上回ったこと等により52億50百万円の減少になりましたが、流動資産は売上や利益が大きく増加したことにより現金及び預金や受取手形及び売掛金が増加

し、181億13百万円の増加となりました。負債は、前期に比べ21億68百万円減少し、214億0百万円となりました。減少分の内訳は、流動負債の減少17億4百万円、固定負債の減少4億63百万円です。純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による増加等により150億31百万円増加し、1,428

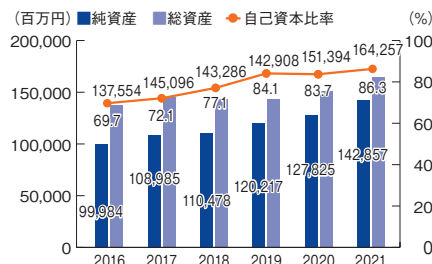
億57百万円となりました。

流動比率は前期から132.6%増加して590.5%となり、自己資本比率は前期から2.6%増加の86.3%と高水準で推移しています。短期的支払能力、長期的支払能力とも十分な健全性を保っています。

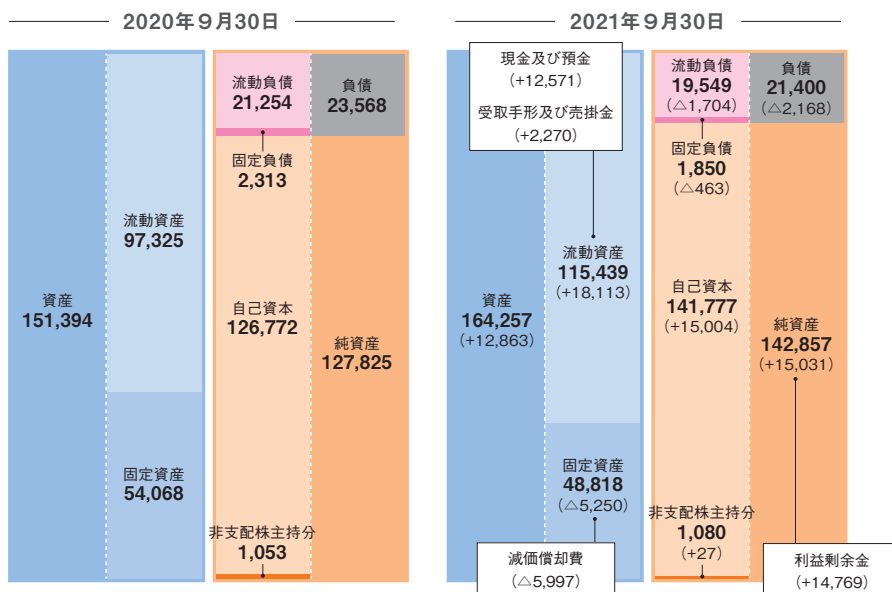
流動資産／流動負債／流動比率



純資産／総資産／自己資本比率



連結貸借対照表の概要



■ キャッシュ・フロー

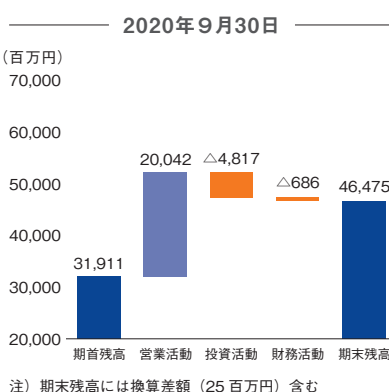
当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、595億47百万円（前期比28.1%増）となりました。

営業活動により獲得したキャッシュ・フローは、売上債権の増加による23億8百万円の減少が生じた一方、税金等調整前当期純利益211億34百万円その他、減価償却費およびのれん償却等の非資金項目の計上等により、180億63百万円（前期比9.9%減）となりました。投資活動により使用したキャッシュ・フローは、設備投資や無形固定資産の取得による支出等により、45億91百万円（前期比4.7%減）となりました。財務活動により使用したキャッシュ・フローは5億70百万円（前期比17.0%減）となりました。

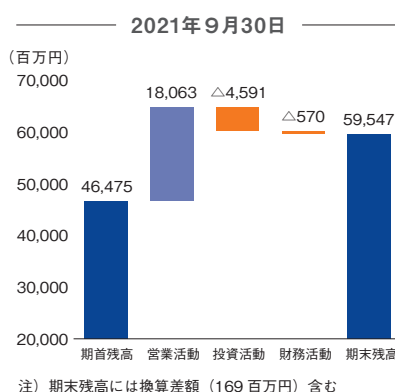
当社グループの主な資金需要は、研究開発投資に加え、製造設備の増設、

研究開発機能の充実・強化、販売権の取得など有形・無形の固定資産への投資が中心となっています。当社グループでは、これらの投資に加え、一定の戦略的投資機会にも対応できる現預金水準を確保しています。

連結キャッシュ・フロー計算書の概要



なお、当社グループは2021年9月末現在、格付投資情報センターより「A」の格付を取得しています。また、国内の金融機関において合計100億円のコミットメントラインを設定しており、流動性の補完にも対応が可能です。

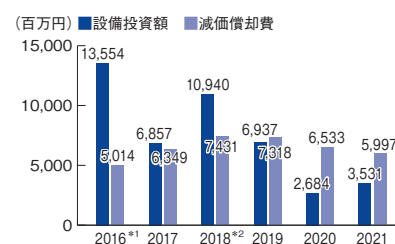


■ 設備投資等 (有形固定資産、無形固定資産)

当連結会計年度は、医薬品製造拠点である彦根工場の製造設備の取得、長浜工場の既存建物の改修工事、京都R&Dセンターの実験機器取得および社内業務効率化を目的としたソフトウェアの導入および研究開発品の導

入にかかわる販売権の取得を実施しました。今後も、成長機会の獲得のため、市場の動向を見極めながら、強弱をつけた戦略的な投資を実行していきます。

設備投資額／減価償却費



*1 事業の拡大による一層の企業価値向上のため、戦略的な企業提携や研究開発品の導入を積極的に実施しました。

*2 医薬品の品質確保と供給の安定化のため、メイン工場である彦根工場および長浜工場に新棟を建設しました。

連結貸借対照表

(単位:百万円)

	2020 年 9 月	2021 年 9 月
(資産の部)		
流動資産	97,325	115,439
現金及び預金	47,775	60,347
受取手形及び売掛金	28,059	30,329
有価証券	—	301
商品及び製品	11,510	13,032
仕掛品	4,374	5,232
原材料及び貯蔵品	4,050	4,425
その他	1,555	1,770
固定資産	54,068	48,818
有形固定資産	26,349	25,078
建物及び構築物	16,308	15,527
機械装置及び運搬具	6,471	5,645
工具、器具及び備品	1,225	1,091
土地	2,031	2,125
建設仮勘定	313	687
無形固定資産	7,813	6,536
ソフトウェア	1,496	1,343
のれん	685	617
販売権	4,295	3,010
その他	1,335	1,565
投資その他の資産	19,905	17,203
投資有価証券	8,836	7,879
関係会社長期貸付金	196	441
退職給付に係る資産	1,459	2,621
繰延税金資産	7,581	4,394
その他	1,831	1,867
資産合計	151,394	164,257

※前年度監査対象外

(単位:百万円)

	2020 年 9 月	2021 年 9 月
(負債の部)		
流動負債	21,254	19,549
支払手形及び買掛金	4,105	4,865
短期借入金	200	200
1 年内返済予定の長期借入金	393	393
未払金	6,852	5,692
未払法人税等	2,197	2,133
賞与引当金	3,697	3,870
返品調整引当金	2	12
事業構造改善引当金	241	—
その他	3,563	2,382
固定負債	2,313	1,850
長期借入金	962	392
繰延税金負債	—	36
役員退職慰労引当金	980	1,044
資産除去債務	189	192
その他	182	184
負債合計	23,568	21,400
(純資産の部)		
株主資本	126,489	141,258
資本金	382	382
資本剰余金	4,251	4,251
利益剰余金	121,855	136,624
その他の包括利益累計額	282	518
その他有価証券評価差額金	323	0
繰延ヘッジ損益	36	38
為替換算調整勘定	△ 77	479
非支配株主持分	1,053	1,080
純資産合計	127,825	142,857
負債純資産合計	151,394	164,257

※前年度監査対象外

連結損益計算書

(単位:百万円)

	2020 年 9 月	2021 年 9 月
売上高	88,954	96,754
売上原価	31,185	32,550
売上総利益	57,769	64,203
返品調整引当金繰入額	—	10
返品調整引当金戻入額	7	—
差引売上総利益	57,776	64,193
販売費及び一般管理費	45,442	42,251
営業利益	12,333	21,942
営業外収益	185	419
受取利息	18	22
受取配当金	11	12
受取手数料	16	16
受取賃貸料	30	26
受取保険金	—	17
助成金収入	16	202
還付加算金	26	—
為替差益	—	17
その他	64	104
営業外費用	1,797	1,248
支払利息	25	16
支払手数料	8	8
為替差損	206	—
持分法による投資損失	1,545	1,216
その他	11	8
経常利益	10,721	21,112
特別利益	1,587	35
投資有価証券売却益	1,516	—
事業構造改善費用戻入額	56	—
事業構造改善引当金戻入額	15	—
持分変動利益	—	35
特別損失	2,024	13
固定資産除売却損	42	13
投資有価証券評価損	28	—
減損損失	1,701	—
契約解約損	250	—
税金等調整前当期純利益	10,284	21,134
法人税、住民税及び事業税	1,935	2,868
法人税等調整額	2,041	3,359
法人税等合計	3,976	6,227
当期純利益	6,307	14,906
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△ 10	3
親会社株主に帰属する当期純利益	6,318	14,902

※前年度監査対象外

連結株主資本等変動計算書

2020年9月

(単位:百万円)

	株主資本			株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	
当期首残高	382	4,251	115,671	120,305
当期変動額				
剰余金の配当			△ 133	△ 133
親会社株主に帰属する当期純利益			6,318	6,318
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	－	－	6,184	6,184
当期末残高	382	4,251	121,855	126,489

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	128	△ 1	△ 215	△ 88	0	120,217
当期変動額						
剰余金の配当						△ 133
親会社株主に帰属する当期純利益						6,318
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	194	38	137	371	1,053	1,424
当期変動額合計	194	38	137	371	1,053	7,608
当期末残高	323	36	△ 77	282	1,053	127,825

※監査対象外

連結株主資本等変動計算書

2021年9月

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	382	4,251	121,855	126,489
当期変動額				
剰余金の配当			△ 133	△ 133
親会社株主に帰属する当期純利益			14,902	14,902
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	14,769	14,769
当期末残高	382	4,251	136,624	141,258

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	323	36	△ 77	282	1,053	127,825
当期変動額						
剰余金の配当						△ 133
親会社株主に帰属する当期純利益						14,902
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 323	1	557	235	27	262
当期変動額合計	△ 323	1	557	235	27	15,031
当期末残高	0	38	479	518	1,080	142,857

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	2020 年 9 月	2021 年 9 月
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,284	21,134
減価償却費	6,533	5,997
減損損失	1,701	-
のれん償却額	514	104
賞与引当金の増減額 (△は減少)	77	169
事業構造改善引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,167	△ 241
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	46	64
受取利息及び受取配当金	△ 30	△ 34
支払利息	25	16
持分法による投資損益 (△は益)	1,545	1,216
投資有価証券売却損益 (△は益)	△ 1,516	-
投資有価証券評価損益 (△は益)	28	-
固定資産除売却損益 (△は益)	42	△ 3
売上債権の増減額 (△は増加)	△ 1,042	△ 2,308
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 225	△ 2,725
仕入債務の増減額 (△は減少)	△ 1,073	773
その他流動資産の増減額 (△は増加)	220	△ 133
その他流動負債の増減額 (△は減少)	2,130	△ 1,592
その他	△ 115	△ 1,393
小計	17,980	21,043
利息及び配当金の受取額	31	36
利息の支払額	△ 24	△ 18
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	2,055	△ 2,998
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,042	18,063
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 2,408	△ 2,190
無形固定資産の取得による支出	△ 1,621	△ 1,262
定期預金の増減額 (△は増加)	500	500
投資有価証券の取得による支出	△ 1,845	△ 267
投資有価証券の売却による収入	2,379	-
関係会社株式の取得による支出	△ 433	△ 1,095
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△ 1,101	-
関係会社貸付けによる支出	△ 196	-
その他	△ 90	△ 276
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,817	△ 4,591
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,400	-
短期借入金の返済による支出	△ 1,700	-
長期借入れによる収入	180	-
長期借入金の返済による支出	△ 393	△ 393
配当金の支払額	△ 133	△ 133
その他	△ 40	△ 43
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 686	△ 570
現金及び現金同等物に係る換算差額	25	169
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	14,564	13,071
現金及び現金同等物の期首残高	31,911	46,475
現金及び現金同等物の期末残高	46,475	59,547

※監査対象外

【参考】貸借対照表（マルホ単体）

（単位：百万円）

	2020 年 9 月	2021 年 9 月
（資産の部）		
流動資産	87,404	104,682
現金及び預金	39,830	53,100
売掛金	26,087	28,214
商品及び製品	11,150	12,530
仕掛品	3,712	4,319
原材料及び貯蔵品	3,495	3,749
前払費用	96	140
関係会社短期貸付金	1,546	946
その他	1,483	1,680
固定資産	52,905	49,892
有形固定資産	19,281	18,185
建物	12,340	11,803
構築物	278	247
機械及び装置	4,405	3,733
車両運搬具	11	7
工具、器具及び備品	1,029	924
土地	863	863
建設仮勘定	352	605
無形固定資産	7,006	5,817
ソフトウェア	1,387	1,265
販売権	4,295	3,010
その他	1,324	1,540
投資その他の資産	26,618	25,889
投資有価証券	2,973	2,409
関係会社株式	12,662	14,255
関係会社出資金	285	285
関係会社長期貸付金	196	441
長期前払費用	90	61
前払年金費用	1,459	2,621
繰延税金資産	7,389	4,198
その他	1,562	1,617
資産合計	140,310	154,574

※前年度監査対象外

(単位:百万円)

	2020 年 9 月	2021 年 9 月
(負債の部)		
流動負債	17,820	16,885
買掛金	3,412	4,118
未払金	5,685	5,260
未払費用	1,060	937
未払法人税等	2,149	2,005
預り金	97	90
賞与引当金	3,384	3,564
返品調整引当金	2	12
事業構造改善引当金	241	—
その他	1,786	893
固定負債	1,524	1,105
役員退職慰労引当金	858	914
資産除去債務	187	190
関係会社事業損失引当金	475	—
その他	2	0
負債合計	19,345	17,990
(純資産の部)		
株主資本	120,625	136,634
資本金	382	382
利益剰余金	120,243	136,252
利益準備金	95	95
その他利益剰余金	120,147	136,156
固定資産圧縮積立金	13	13
別途積立金	113,360	119,760
繰越利益剰余金	6,774	16,383
評価・換算差額等	339	△ 50
その他有価証券評価差額金	302	△ 88
繰延ヘッジ損益	36	38
純資産合計	120,965	136,583
負債純資産合計	140,310	154,574

※前年度監査対象外

【参考】損益計算書（マルホ単体）

（単位：百万円）

	2020 年 9 月	2021 年 9 月
売上高	80,345	87,033
売上原価	25,694	26,401
売上総利益	54,651	60,631
返品調整引当金繰入額	—	10
返品調整引当金戻入額	7	—
差引売上総利益	54,659	60,621
販売費及び一般管理費	41,803	38,875
営業利益	12,855	21,746
営業外収益	107	120
受取利息	11	18
受取配当金	6	6
業務受託料	—	18
受取手数料	16	16
受取賃貸料	12	12
受取保険金	—	14
還付加算金	26	—
その他	33	33
営業外費用	74	35
支払手数料	8	7
為替差損	61	20
その他	5	6
経常利益	12,888	21,831
特別利益	1,587	—
投資有価証券売却益	1,516	—
事業構造改善費用戻入額	56	—
事業構造改善引当金戻入額	15	—
特別損失	4,266	4
固定資産除売却損	30	4
関係会社株式評価損	3,388	—
関係会社株式売却損	120	—
関係会社事業損失引当金繰入額	475	—
契約解約損	250	—
税引前当期純利益	10,209	21,827
法人税、住民税及び事業税	1,540	2,321
法人税等調整額	2,098	3,363
法人税等合計	3,638	5,684
当期純利益	6,571	16,142

※前年度監査対象外

製品一覧

(2021年9月現在)

マルホは、皮膚科学領域に特化した約50の製品で、多くの患者さんに貢献しています。

■ 医療用医薬品

薬効	製品一覧 (略称／一般名)		販売開始年*
がん性皮膚潰瘍臭改善薬	ロゼックスゲル	メトロニダゾール	2018 年
抗ヘルペスウイルス剤	アメナリーフ錠	アメナメビル	2017 年
	ファムビル錠	ファムシクロビル	2008 年
外用合成副腎皮質ホルモン剤	コムクロシランブー	クロベタゾールプロピオン酸エステル	2017 年
尋常性ざ瘡治療剤	エビデュオゲル	アダバレン／過酸化ベンゾイル	2016 年
	ディフェリンゲル	アダバレン	2016 年
	ベピオゲル	過酸化ベンゾイル	2015 年
乳児血管腫治療剤	ヘマンジオルシロップ小児用	プロプラノロール塩酸塩	2016 年
尋常性乾癬治療剤	マーデュオックス軟膏	マキサカルシトール／ベタメタゾン酪酸エステルプロピオン酸エステル	2016 年
キノロン系外用抗菌剤	ゼビアックスローション	オゼノキサシン	2016 年
	ゼビアックス油性クリーム		2021 年
ヒト型抗ヒト IL-17A モノクローナル抗体製剤	コセンティクス皮下注シリンジ	セクキヌマブ (遺伝子組換え)	2015 年
	コセンティクス皮下注ペン		2016 年
アトピー性皮膚炎治療剤	プロトピック軟膏	タクロリムス水和物	2014 年
	プロトピック軟膏小児用		2014 年
褥瘡・皮膚潰瘍治療剤	アクトシン軟膏	ブクラデシンナトリウム	2010 年
抗真菌剤	アスタットクリーム	ラノコナゾール	2009 年
	アスタット外用液		2009 年
	アスタット軟膏		2009 年
貼付用局所麻酔剤	ベンレステープ	リドカイン	2007 年
駆虫剤	ストロメクトール錠	イベルメクチン	2006 年
経口用ベネム系抗生物質製剤	ファロム錠	ファロベネムナトリウム水和物	2005 年
	ファロムドライシロップ小児用		2005 年
尋常性乾癬等 角化症治療剤	オキサロール軟膏	マキサカルシトール	2001 年
	オキサロールローション		2007 年
壊死組織除去剤	ブロメライン軟膏	ブロメライン	1999 年
抗炎症血行促進剤	ヒルドイドゲル	ヘパリン類似物質	1988 年
合成副腎皮質ホルモン外用剤	ボアラ軟膏	デキサメタゾン吉草酸エステル	1986 年
	ボアラクリーム		1986 年
痔疾治療剤	強力ボステリザン (軟膏)	大腸菌死菌・ヒドロコルチゾン	1965 年
皮膚疾患治療剤	エキザルベ	混合死菌製剤	1962 年
血行促進・皮膚保湿剤	ヒルドイドクリーム	ヘパリン類似物質	1954 年
	ヒルドイドソフト軟膏		1996 年
	ヒルドイドローション		2001 年
	ヒルドイドフォーム		2018 年
アレルギー性疾患治療剤	オロバタジン塩酸塩 OD フィルム「マルホ」	オロバタジン塩酸塩	2012 年
アリルアミン系経口抗真菌剤	テルビナフィン錠「タカタ」	テルビナフィン塩酸塩	2006 年
抗ウイルス剤	ビダラビンクリーム「マルホ」	ビダラビン	2000 年

* マルホでの販売開始年

■ 医療用医薬品以外

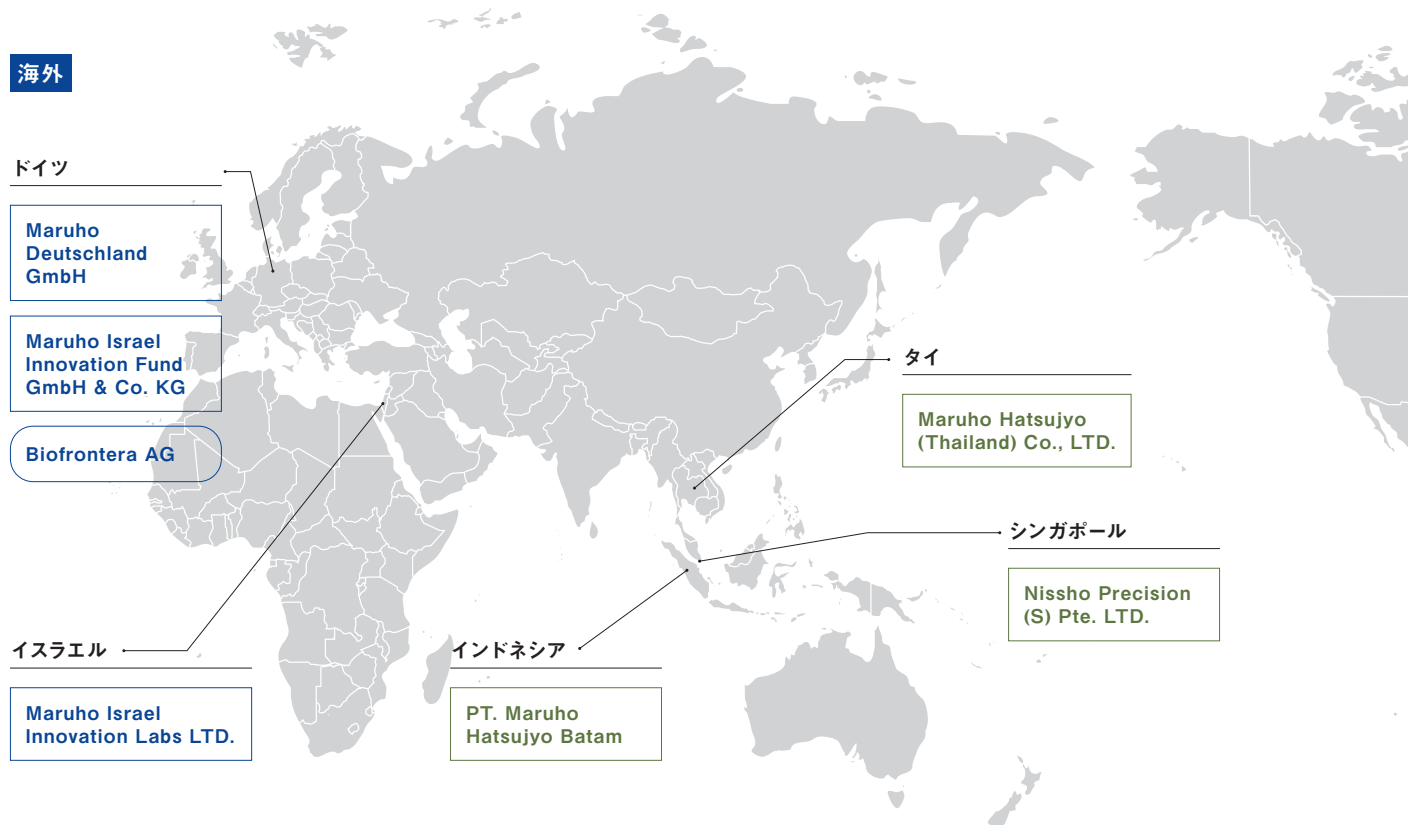
アデノウイルスキット	エムライン Adeno
A 群ベータ溶血連鎖球菌抗原キット	エムライン StrepA
水痘・帯状疱疹ウイルス抗原キット	デルマクイック VZV
巻き爪矯正具	巻き爪マイスター
滅菌済み皮膚トレパン	デルマバンチ
ディスポーザブル冷却式痔疾治療用具	ボスクール

メイク落とし	iniks イニクス	クレンジング エマルジョン
洗顔料		クリーミー フォーム
化粧水		センシティブ ディープモイストローション (医薬部外品)
		AC モイスト クリア ローション (医薬部外品)
乳液		センシティブ モイストバリア ミルク (医薬部外品)
		AC モイスト クリア ミルク (医薬部外品)
顔用日やけ止め ベースクリーム		UV プロテクション
ファンデーション	リキッド ファンデーション	

グローバルネットワーク

マルホグループ

マルホグループは、グローバルに展開するグループ各社と技術・ノウハウで共創しながら、誰もが笑顔で暮らすことのできる社会の実現を目指しています。



ヨーロッパ

Maruho Deutschland GmbH

所在地 ドイツ / レバークーゼン
事業内容 医薬品事業開発

Maruho Israel Innovation Fund GmbH & Co. KG

所在地 ドイツ / レバークーゼン
事業内容 医薬品ベンチャー企業等への投資

Maruho Israel Innovation Labs LTD.

所在地 イスラエル / レホボト
事業内容 投資先企業の運営・開発支援

Biofrontera AG

所在地 ドイツ / レバークーゼン
事業内容 医薬品事業 (持株会社)

アジア

Maruho Hatsujyo (Thailand) Co., LTD.

所在地 タイ / チョンブリー
事業内容 スプリングの製造、販売

Nissho Precision (S) Pte. LTD.

所在地 シンガポール
事業内容 スプリングの製造、販売

PT. Maruho Hatsujyo Batam

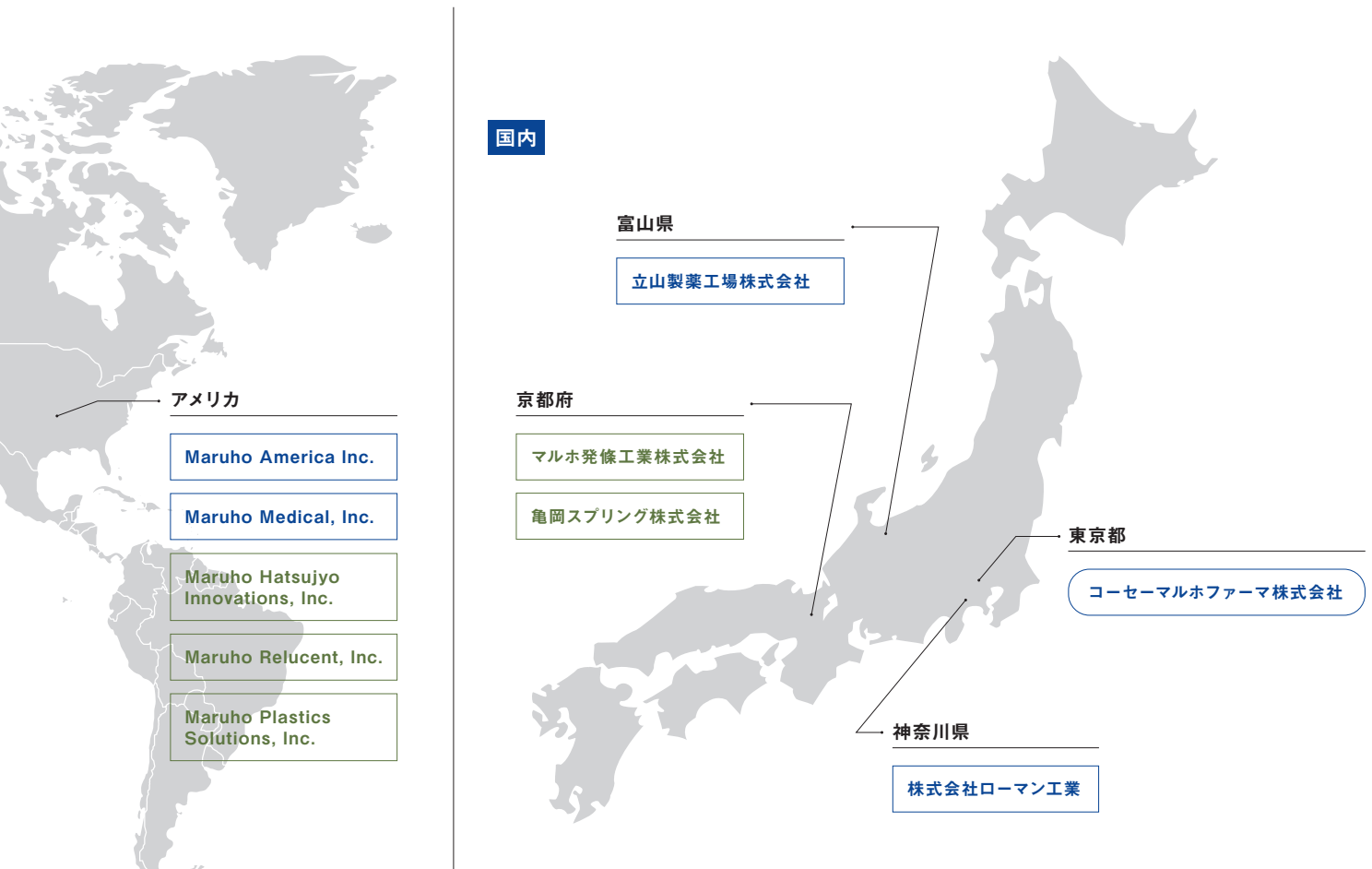
所在地 インドネシア / バタム
事業内容 スプリングの製造、販売

連結子会社

持分法適用関連会社

青：医薬品事業

緑：その他の事業（ばね・医療機器部品・機械事業）



アメリカ

Maruho America Inc.

所在地 アメリカ / マサチューセッツ州
事業内容 医薬品事業開発

Maruho Medical, Inc.

所在地 アメリカ / ジョージア州
事業内容 医療機器完成品の開発、販売

Maruho Hatsujyo Innovations, Inc.

所在地 アメリカ / マサチューセッツ州
事業内容 医療機器、各種機械および機器の調査、開発、販売

Maruho Relucent, Inc.

所在地 アメリカ / カリフォルニア州
事業内容 医療機器部品の開発、製造、販売

Maruho Plastics Solutions, Inc.

所在地 アメリカ / コロラド州
事業内容 医療機器用を含むプラスチック樹脂の開発、製造、販売

日本

立山製薬工場株式会社

所在地 富山県中新川郡
事業内容 医薬品の製造

株式会社ローマン工業

所在地 神奈川県横浜市金沢区
事業内容 医薬品の製造、販売

マルホ発條工業株式会社

所在地 京都府京都市下京区
事業内容 各種スプリングの製造並びに販売、各種機械、機器および金型類の設計並びに製造販売、各種医療用具および医療機器類の設計並びに製造販売

亀岡スプリング株式会社

所在地 京都府亀岡市
事業内容 各種スプリングの製造、販売

コーセーマルホファーマ株式会社

所在地 東京都中央区
事業内容 一般用医薬品・医薬部外品・化粧品企画、開発、マーケティング、販売

会社概要

(2021年9月現在)

社 名 ——— マルホ株式会社
創 業 ——— 1915年7月
設 立 ——— 1949年10月
資 本 金 ——— 3億8,253万円 (非上場)
決 算 期 ——— 9月

従 業 員 数 ——— 2,181名 (連結^{*1}) / 1,546名 (単体^{*2})

^{*1} 就業人員数 (当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む) であり、パートタイマー及び派遣社員を除いています。

^{*2} 就業人員数 (当社から当社外への出向者を除き、当社外から当社への出向者を含む) であり、パートタイマー及び派遣社員を除いています。

会計監査人 ——— 有限責任監査法人トーマツ

ウェブサイトのご案内

■ コーポレートウェブサイト

幅広いステークホルダーの皆さまを対象に、マルホの事業活動を中心とした様々な取り組みを掲載しています。2021年10月に、企業情報の充実、アクセシビリティの向上、デザインの刷新に取り組み、リニューアルしました。

URL ——— <https://www.maruho.co.jp/>



マルホとは

マルホはどんな会社なのかを、数字やグラフを使ってわかりやすく解説しています。



マルホのあゆみ

100年を超えるマルホの歴史を、製品と会社に分けて紹介しています。



会社案内

企業概要や業績概況、財務ハイライトなどを掲載しています。会社案内をデジタルブックで掲載し、より詳細にご覧いただけます。



持続的成長に向けた活動

ダイバーシティ推進や環境への取り組みなど、持続的な社会の実現に貢献する人々の健康と社会課題の解決に向けた活動や取り組みを紹介しています。



■ 患者さん・一般の皆さま向けサイト

URL ——— <https://www.maruho.co.jp/kanja/>

■ 医療関係者向けサイト

URL ——— <https://www.maruho.co.jp/medical/check.html>



〒531-0071

大阪府大阪市北区中津1丁目5-22

TEL : (06) 6371-8876 (代表)

URL : <https://www.maruho.co.jp/>



2022年2月発行